

平成 2 7 年度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

28 監査第72号
平成28年8月23日

高山市長 國島芳明様

高山市監査委員 倉坪和明
高山市監査委員 笠原旦彦
高山市監査委員 北村征男

平成27年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	2
(1) 総括	3
(2) 一般会計	9
① 歳入	9
② 歳出	21
(3) 特別会計	30
① 国民健康保険事業(事業勘定)	30
② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	33
③ 下水道事業	34
④ 地方卸売市場事業	37
⑤ 学校給食費	38
⑥ 農業集落排水事業	39
⑦ 介護保険事業	42
⑧ 観光施設事業	43
⑨ 後期高齢者医療事業	44
(4) 財産に関する調書	45
(5) 基金の運用状況	49
6 むすび	51

別 表

(1) 平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	57
(2) 平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	58
(3) 平成27年度一般会計款別歳入決算書	59
(4) 平成27年度一般会計款別歳出決算書	60
(5) 平成27年度特別会計歳入決算書	61
(6) 平成27年度特別会計歳出決算書	62
(7) 平成27年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	63
(8) 平成27年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	64
(9) 平成27年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	65
(10) 平成27年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	66
(11) 平成27年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	67
(12) 平成27年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書	68
(13) 平成27年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	69
(14) 平成27年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	70
(15) 平成27年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	71

平成27年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成27年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成27年度高山市財産に関する調書
- (11) 平成27年度高山市各基金の運用状況

2 審査の期間

平成28年7月12日から8月16日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 収入支出の合法性
- (3) 予算執行の的確性
- (4) 基金運用の効率性

を主眼とし、総括的に実施するとともに、法の定めるところにより実施した例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して執行した。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成27年度を、「前年度」とは平成26年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

平成27年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は782億4,974万円、歳出決算総額は736億5,762万円で、歳入歳出差引残額は45億9,212万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		78,249,746,794	73,657,624,941	4,592,121,853
内 訳	一般会計決算額	51,859,043,591	47,860,916,616	3,998,126,975
	特別会計決算額	26,390,703,203	25,796,708,325	593,994,878

(P57・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		74,157,214,903	69,565,093,050	4,592,121,853
内 訳	一般会計純計決算額	51,818,126,591	43,859,441,725	7,958,684,866
	特別会計純計決算額	22,339,088,312	25,705,651,325	△ 3,366,563,013

(P58・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ7億5,152万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ9,500万円、下水道事業へ11億2,900万円、農業集落排水事業へ4億8,000万円、介護保険事業へ12億5,195万円、後期高齢者医療事業へ2億9,400万円で、計40億147万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金4,091万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は5,014万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総 額		78,249,746,794	75,799,110,595	2,450,636,199	3.2
内 訳	一般会計	51,859,043,591	49,566,964,914	2,292,078,677	4.6
	特別会計	26,390,703,203	26,232,145,681	158,557,522	0.6

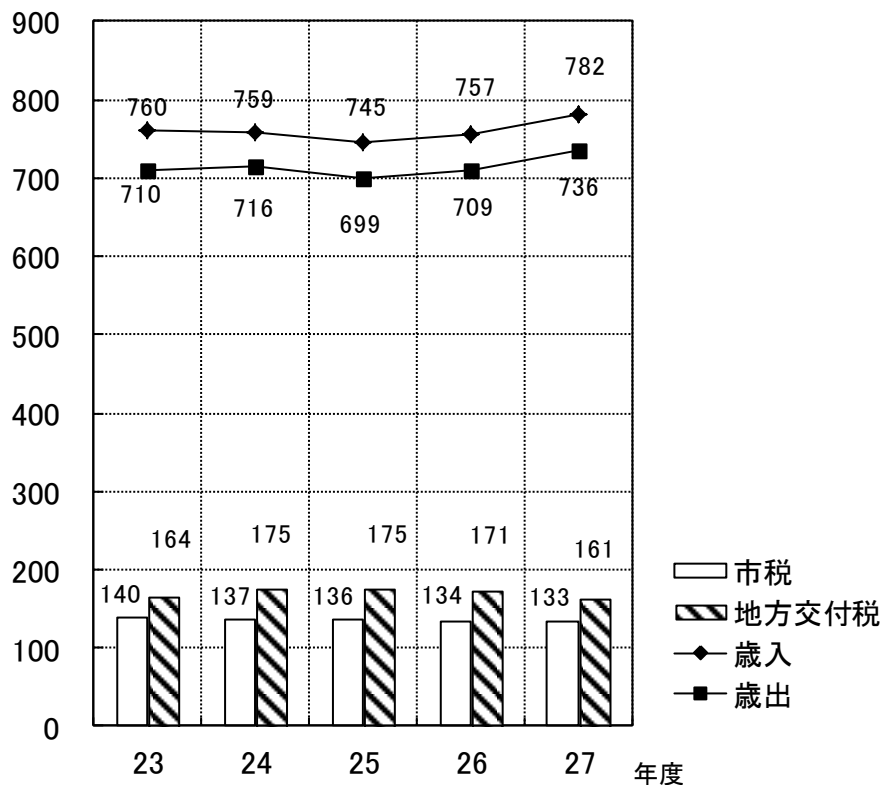
歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総 額		73,657,624,941	70,983,735,389	2,673,889,552	3.8
内 訳	一般会計	47,860,916,616	45,288,401,271	2,572,515,345	5.7
	特別会計	25,796,708,325	25,695,334,118	101,374,207	0.4

◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移

単位:億円



② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、39億9,812万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源9億4,198万円を差引くと、実質収支30億5,614万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分26億258万円を差引くと、単年度収支では4億5,355万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金11億3,970万円を加えた当年度の実質単年度収支は、15億9,325万円の黒字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額 (A)	51,859,043,591	49,566,964,914	48,582,330,170
歳 出 総 額 (B)	47,860,916,616	45,288,401,271	44,540,861,639
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	3,998,126,975	4,278,563,643	4,041,468,531
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	941,982,080	1,675,977,055	1,453,198,220
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	3,056,144,895	2,602,586,588	2,588,270,311
前 年 度 実 質 収 支 (F)	2,602,586,588	2,588,270,311	3,121,827,740
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	453,558,307	14,316,277	△ 533,557,429
積 立 金 (H)	1,139,699,128	336,608,747	1,492,153,966
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積立金とりくずし額 (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	1,593,257,435	350,925,024	958,596,537

③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示すが、通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされ、都市にあっては75%程度が妥当と考えられている。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.3ポイント減少し、77.6%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源総額 (A)	31,613,101	31,482,594	32,476,299
経常的経費充当一般財源 (B)	24,527,984	24,533,181	24,364,727
経常収支比率 (B)/(A)	77.6	77.9	75.0

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.003ポイント減少した。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額 (A)	11,372,516	11,204,838	11,095,963
基準財政需要額 (B)	22,046,963	21,322,113	21,182,493
単年度数値 (A)/(B)	0.516	0.526	0.524
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.522	0.525	0.525

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、通常3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は前年度に比べ1.7ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実質収支 (A)	3,056,220	2,601,770	2,587,481
標準財政規模 (B)	30,696,681	31,442,096	32,350,239
実質収支比率 (A)/(B)	10.0	8.3	8.0

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金等－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金等＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが

高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ2.9ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常一般財源総額 (A)	31,613,101	31,482,594	32,476,299
標準財政規模 (B)	30,696,681	31,442,096	32,350,239
経常一般財源比率 (A)/(B)	103.0	100.1	100.4

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。

当年度の市債現在高の比率は、前年度に比べ6.8ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額 (単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市債現在高	32,272,433	35,182,953	38,549,134	41,919,247	45,097,709
債務負担行為限度額	17,974,980	17,827,170	18,682,480	14,552,989	14,697,833
標準財政規模に対する市債現在高の比率	105.1	111.9	119.2	128.6	143.6

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
市債現在高	一般会計	32,491,760	35,452,593	38,868,089	42,286,573	45,512,497
	特別会計	23,836,319	28,783,163	30,251,607	31,713,100	33,415,854
	合計	56,328,079	64,235,756	69,119,696	73,999,673	78,928,351
債務負担行為限度額	17,974,980	17,827,170	18,682,480	14,552,989	14,697,833	
計	74,303,059	82,062,926	87,802,176	88,552,662	93,626,184	

④性質別決算額について

経費を、その経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
(1) 消費的経費	25,144,689	52.1	25,519,870	55.9	24,202,378	53.8
① 人件費	6,834,743	14.2	7,203,096	15.8	6,869,461	15.3
② 物件費	5,985,890	12.4	6,114,028	13.4	6,040,187	13.4
③ 維持補修費	802,536	1.7	1,631,963	3.6	906,365	2.0
④ 扶助費	7,632,050	15.8	7,315,449	16.0	6,844,497	15.2
⑤ 補助費等	3,889,470	8.0	3,255,334	7.1	3,541,868	7.9
(2) 投資的経費	8,892,418	18.4	6,459,277	14.1	5,778,195	12.9
普通建設事業費	7,196,666	14.9	5,912,700	12.9	5,615,962	12.5
災害復旧事業費	1,695,752	3.5	546,577	1.2	162,233	0.4
(3) 公債費	5,660,945	11.7	5,851,722	12.8	6,020,048	13.4
(4) 積立金	2,211,851	4.6	1,224,986	2.7	2,263,935	5.0
(5) 投資及び出資・貸付金	1,392,929	2.9	1,604,631	3.5	1,695,031	3.8
(6) 繰出金	4,941,758	10.3	5,021,274	11.0	4,981,886	11.1
歳出合計	48,244,590	100.0	45,681,760	100.0	44,941,473	100.0

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が251億4,468万円、投資的経費が88億9,241万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が41.7%、投資的経費が18.4%、その他の経費が39.9%である。

(2) 一般会計

① 歳入

平成27年度の一般会計歳入決算額は、収入済額518億5,904万円で、予算現額523億1,729万円に対し4億5,825万円の減、前年度決算額との比較では、22億9,207万円の増である。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額6,216万円を控除した15億9,532万円が収入未済額として翌年度へ繰越されている。

これは、市税11億568万円、繰越事業にかかる国庫支出金3億303万円及び県支出金5,605万円、使用料及び手数料5,225万円の未収が主なものである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(E)	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
27 (F)	52,317,296,940	53,516,533,743	51,859,043,591	62,160,374	1,595,329,778	99.1	96.9
26 (G)	51,812,429,220	52,793,896,400	49,566,964,914	64,360,178	3,162,571,308	95.7	93.9
増減額 (F)-(G)=(H)	504,867,720	722,637,343	2,292,078,677	△ 2,199,804	△ 1,567,241,530	—	—
増減率 (H)/(G)	1.0	1.4	4.6	△ 3.4	△ 49.6	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27年度		平成 26 年度		比較増減額	構成比率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		27年度	26年度	
自主財源	市 税	13,387,991,363	64.2	13,468,771,929	66.0	△ 80,780,566	40.2	41.2
	分担金及び負担金	426,871,734	2.1	406,428,928	2.0	20,442,806		
	使用料及び手数料	539,603,404	2.6	523,454,192	2.6	16,149,212		
	財産収入	729,590,570	3.5	538,031,999	2.6	191,558,571		
	寄附金	236,285,534	1.1	36,430,076	0.2	199,855,458		
	繰入金	360,938,000	1.7	450,518,000	2.2	△ 89,580,000		
	繰越金	2,878,563,643	13.8	2,441,468,531	12.0	437,095,112		
	諸収入	2,297,679,181	11.0	2,534,331,177	12.4	△ 236,651,996		
	小 計	20,857,523,429	100.0	20,399,434,832	100.0	458,088,597		
依存財源	地方譲与税	570,316,010	1.8	544,956,009	1.9	25,360,001	59.8	58.8
	利子割交付金	23,270,000	0.1	24,189,000	0.1	△ 919,000		
	配当割交付金	67,087,000	0.2	73,207,000	0.2	△ 6,120,000		
	株式等譲渡所得割交付金	66,145,000	0.2	35,453,000	0.1	30,692,000		
	地方消費税交付金	1,784,194,000	5.8	1,098,922,000	3.8	685,272,000		
	ゴルフ場利用税交付金	27,996,924	0.1	28,669,376	0.1	△ 672,452		
	自動車取得税交付金	125,050,000	0.4	63,953,000	0.2	61,097,000		
	地方特例交付金	39,430,000	0.1	41,222,000	0.1	△ 1,792,000		
	地方交付税	16,118,762,000	52.0	17,136,018,000	58.8	△ 1,017,256,000		
	交通安全対策特別交付金	12,612,000	0.0	12,055,000	0.0	557,000		
	国庫支出金	6,619,083,137	21.4	5,383,429,447	18.5	1,235,653,690		
	県支出金	3,167,174,091	10.2	2,695,456,250	9.2	471,717,841		
	市 債	2,380,400,000	7.7	2,030,000,000	7.0	350,400,000		
小 計	31,001,520,162	100.0	29,167,530,082	100.0	1,833,990,080			
合 計	51,859,043,591		49,566,964,914		2,292,078,677	100.0	100.0	

自主財源の決算額は208億5,752万円で、前年度に比べ4億5,808万円(2.2%)の増、依存財源の決算額は310億152万円で、前年度に比べ18億3,399万円(6.3%)の増になった。

自主財源対依存財源の構成比は、40.2%対59.8%となり、前年度に比べ依存財源が1.0ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税64.2%、繰越金13.8%、諸収入11.0%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税52.0%、国庫支出金21.4%、県支出金10.2%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P59・別表3(平成27年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
27	13,309,959,000	14,555,077,970	13,387,991,363	61,405,811	1,105,680,796	100.6	92.0

収入済額133億8,799万円は、一般会計歳入決算額の25.8%(前年度27.2%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

収入済額を前年度と比較すると、8,078万円(0.6%)の減少となった。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	4,789,637,698	35.8	4,773,037,125	35.4	16,600,573	0.3
固 定 資 産 税	6,577,377,590	49.1	6,681,331,578	49.6	△ 103,953,988	△ 1.6
軽 自 動 車 税	235,365,500	1.8	231,194,001	1.7	4,171,499	1.8
市 た ば こ 税	648,740,167	4.8	642,515,237	4.8	6,224,930	1.0
特別土地保有税	0	0.0	364,700	0.0	△ 364,700	皆減
入 湯 税	245,278,500	1.8	223,873,900	1.7	21,404,600	9.6
都 市 計 画 税	891,591,908	6.7	916,455,388	6.8	△ 24,863,480	△ 2.7
合 計	13,387,991,363	100.0	13,468,771,929	100.0	△ 80,780,566	△ 0.6

市民税及び固定資産税の収入済額113億6,701万円は、市税全体の84.9%(前年度85.0%)を占めている。

また、最近3年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度92.0%で、前年度と比較して0.2ポイント増加し、収入未済額については減少しているが、市税収入は年々減少している。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	収入済額の前年度対比	
			増 減 額	増 減 率
27	13,387,991,363	92.0	△ 80,780,566	△ 0.6
26	13,468,771,929	91.8	△ 169,112,520	△ 1.2
25	13,637,884,449	91.8	△ 145,932,966	△ 1.1

不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
市 民 税	不納欠損	金 額	17,524,885	21,545,095
		件 数	1,134	1,371
	収 入 未 済 額	248,738,473	264,067,779	274,507,959
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	36,902,750	37,887,567
		件 数	1,325	1,406
	収 入 未 済 額	701,499,878	719,768,618	720,536,861
軽自動車税	不納欠損	金 額	1,186,800	952,800
		件 数	304	211
	収 入 未 済 額	11,783,731	11,699,271	11,165,672
入 湯 税	不納欠損	金 額	3,734,500	144,750
		件 数	120	2
	収 入 未 済 額	36,736,950	41,986,600	32,705,750
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	2,056,876	3,069,386
		件 数	(1,325)	(1,406)
	収 入 未 済 額	106,921,764	107,832,548	106,984,124
合 計	不納欠損	金 額	61,405,811	63,599,598
		件 数	2,883	2,990
	収 入 未 済 額	1,105,680,796	1,145,354,816	1,145,900,366

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	935	13,045,141	176	3,867,525	23	612,219	1,134	17,524,885
固定資産税 都市計画税	693	17,718,206	245	3,671,112	387	17,570,308	1,325	38,959,626
軽自動車税	215	891,000	87	293,800	2	2,000	304	1,186,800
入 湯 税	0	0	0	0	120	3,734,500	120	3,734,500
合 計	1,843	31,654,347	508	7,832,437	532	21,919,027	2,883	61,405,811

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
27		538,838,000	570,316,010	570,316,010	105.8	100.0

収入済額5億7,031万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較して2,536万円(4.7%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億7,323万円(30.4%)、自動車重量譲与税3億9,707万円(69.6%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
27		25,000,000	23,270,000	23,270,000	93.1	100.0

収入済額2,327万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して91万円(3.8%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子割の99%の5分の3相当額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
27		50,000,000	67,087,000	67,087,000	134.2	100.0

収入済額6,708万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して612万円(8.4%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の5分の3に相当する額を、個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	66,145,000	66,145,000	66,145,000	100.0	100.0

収入済額6,614万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して3,069万円(86.6%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴収費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	1,784,194,000	1,784,194,000	1,784,194,000	100.0	100.0

収入済額17億8,419万円は、歳入決算額の3.4%を占め、前年度と比較して6億8,527万円(62.4%)の増加である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を、市町村に対して交付されるもので、同条第1項に規定する交付額にあっては当該交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第2項に規定する交付額(社会保障財源分)にあっては当該交付額を人口で按分して県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	25,000,000	27,996,924	27,996,924	112.0	100.0

収入済額2,799万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して67万円(2.3%)の減少である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	125,050,000	125,050,000	125,050,000	100.0	100.0

収入済額1億2,505万円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して6,109万円(95.5%)の増加である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額から徴税費の額を控除した後の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	30,000,000	39,430,000	39,430,000	131.4	100.0

収入済額3,943万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して179万円(4.3%)の減少である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金として交付されたものである。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	16,118,762,000	16,118,762,000	16,118,762,000	100.0	100.0

収入済額161億1,876万円は、歳入決算額の31.1%を占め、前年度と比較して10億1,725万円(5.9%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額
普通 交付 税	基準財政需要額(A)	25,586,451	25,999,610	△ 413,159
	基準財政収入額(B)	11,372,395	11,190,621	181,774
	交 付 基 準 額 (A)-(B)=(C)	14,214,056	14,808,989	△ 594,933
	交 付 額 (C)-{(A)×調整率}=(D)	14,214,056	14,808,989	△ 594,933
特 別 交 付 税 (E)		1,904,706	2,327,029	△ 422,323
交 付 額 合 計 (D)+(E)		16,118,762	17,136,018	△ 1,017,256

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
27		10,000,000	12,612,000	12,612,000	126.1	100.0

収入済額1,261万円は、前年度と比較して55万円(4.6%)の増加である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
27		525,256,000	445,015,210	426,871,734	747,993	17,395,483	81.3	95.9

収入済額4億2,687万円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較して2,044万円(5.0%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは児童福祉費負担金3億5,974万円、老人福祉費負担金2,782万円である。

また、収入未済額1,739万円の主なものは、児童福祉費負担金1,139万円、観光費負担金500万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	25,698,944	6.0	10,372,632	2.6	15,326,312	147.8
負 担 金	401,172,790	94.0	396,056,296	97.4	5,116,494	1.3
合 計	426,871,734	100.0	406,428,928	100.0	20,442,806	5.0

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
27	531,446,000	591,856,935	539,603,404	52,253,531	101.5	91.2

収入済額5億3,960万円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度と比較して1,614万円(3.1%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億6,500万円、清掃手数料1億456万円、道路使用料4,599万円、河川使用料4,281万円である。

また、収入未済額5,225万円の主なものは、公営住宅使用料4,829万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使 用 料	348,208,628	64.5	345,614,683	66.0	2,593,945	0.8
手 数 料	191,394,776	35.5	177,839,509	34.0	13,555,267	7.6
合 計	539,603,404	100.0	523,454,192	100.0	16,149,212	3.1

(第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
27	7,052,289,885	6,922,116,137	6,619,083,137	303,033,000	93.9	95.6

収入済額66億1,908万円は、歳入決算額の12.8%を占め、前年度と比較して12億3,565万円(23.0%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりで、主なものは、児童福祉費負担金17億8,779万円、都市計画費補助金9億8,050万円、社会福祉費負担金9億4,052万円、土木施設災害復旧費負担金7億170万円である。

なお、収入未済額3億303万円の主なものは、児童福祉費補助金1億3,389万円、土木施設災害復旧費負担金6,918万円、道路橋りょう費補助金5,395万円、総務管理費補助金4,035

万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	3,934,051,256	59.4	3,017,038,235	56.0	917,013,021	30.4
補 助 金	2,660,673,480	40.2	2,301,648,000	42.8	359,025,480	15.6
委 託 金	24,358,401	0.4	64,743,212	1.2	△ 40,384,811	△ 62.4
合 計	6,619,083,137	100.0	5,383,429,447	100.0	1,235,653,690	23.0

(第15款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
27	3,378,345,000	3,223,226,887	3,167,174,091	56,052,796	93.7	98.3

収入済額31億6,717万円は、歳入決算額の6.1%を占め、前年度と比較して4億7,171万円(17.5%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、社会福祉費負担金8億5,978万円、児童福祉費負担金5億4,651万円、福祉医療費補助金3億3,636万円、農林水産業施設災害復旧費補助金2億8,746万円、農業費補助金2億5,348万円、農業土木費補助金1億8,162万円、徴税費委託金1億5,481万円、総務管理費補助金1億4,397万円である。

なお、収入未済額5,605万円は農林水産業施設災害復旧費補助金5,581万円、都市計画費委託金23万円が翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	1,422,622,642	44.9	1,283,437,236	47.6	139,185,406	10.8
補 助 金	1,481,943,449	46.8	1,186,328,147	44.0	295,615,302	24.9
委 託 金	262,608,000	8.3	225,690,867	8.4	36,917,133	16.4
合 計	3,167,174,091	100.0	2,695,456,250	100.0	471,717,841	17.5

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
27	428,732,000	736,345,490	729,590,570	6,754,920	170.2	99.1

収入済額7億2,959万円は、歳入決算額の1.4%を占め、前年度と比較して1億9,155万円(35.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地売払収入3億3,726万円、利子及び配当金2億4,393万円、土地貸付収入5,549万円、物品売払収入4,851万円である。

収入未済額675万円の主なものは、動物売払収入の570万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	236,888,000	236,285,534	236,285,534	99.7	100.0

収入済額2億3,628万円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して1億9,985万円(548.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金2億1,310万円、社会教育費寄附金1,567万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	390,748,000	360,938,000	360,938,000	92.4	100.0

収入済額3億6,093万円は、歳入決算額の0.7%を占め、前年度と比較して8,958万円(19.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、職員退職手当基金繰入金3億2,000万円、飛騨高山ふるさと基金繰入金1,650万円、畜産振興基金繰入金1,360万円である。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
27	2,878,563,055	2,878,563,643	2,878,563,643	100.0	100.0

収入済額28億7,856万円は、歳入決算額の5.6%を占め、前年度と比較して4億3,709万円(17.9%)の増加である。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
27	2,367,681,000	2,320,145,003	2,297,679,181	6,570	22,459,252	97.0	99.0

収入済額22億9,767万円は、歳入決算額の4.4%を占め、前年度と比較して2億3,665万円(9.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元金収入9億5,280万円、一般雑入5億4,407万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入2億5,000万円、消防費受託事業収入1億9,462万円、勤労者生活安定資金融資預託金元金収入1億5,000万円である。

(第21款) 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
27	2,444,400,000	2,412,100,000	2,380,400,000	31,700,000	97.4	98.7

収入済額23億8,040万円は、歳入決算額の4.6%を占め、前年度と比較して3億5,040万円(17.3%)の増加である。

収入済額は、臨時財政対策債20億円、災害復旧債3億8,040万円である。

収入未済額3,170万円は、土木施設災害復旧債で、翌年度へ繰り越されたものである。

② 歳 出

平成27年度の一般会計歳出決算額は、478億6,091万円で、予算現額523億1,729万円に対し、91.5%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P60・別表4(平成27年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)
27 (E)	52,317,296,940	47,860,916,616	1,338,484,080	3,117,896,244	91.5
26 (F)	51,812,429,220	45,288,401,271	3,598,629,940	2,925,398,009	87.4
増減額 (E)-(F)=(G)	504,867,720	2,572,515,345	△ 2,260,145,860	192,498,235	—
増減率 (G)/(F)	1.0	5.7	△ 62.8	6.6	—

当年度の決算額は、前年度と比較して25億7,251万円(5.7%)の増加である。

これは主に、款別では災害復旧費11億2,613万円、総務費6億6,277万円の増加によるものである。

また、不用額は31億1,789万円となっており、主なものは、総務費6億2,660万円、土木費5億8,918万円、民生費5億4,327万円、商工費5億715万円、農林水産業費2億8,346万円、教育費2億206万円、衛生費1億5,606万円、扶助費や補助金の減などが要因である。

なお、翌年度繰越額は13億3,848万円で、これは主に民生費6億円、土木費4億3,710万円、災害復旧費1億7,847万円、総務費1億1,290万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	344,497,000	325,878,711	18,618,289	94.6

支出済額3億2,587万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度と比較すると761万円(2.4%)の増加である。

支出済額の主なものは報酬で、不用額の主なものは、報酬及び共済費である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,027,523,000	7,288,019,627	112,900,000	626,603,373	90.8

支出済額72億8,801万円は、歳出決算額の15.2%を占め、前年度と比較すると6億6,277万円(10.0%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で財産管理費26億6,211万円、一般管理費18億4,922万円、情報化推進費7億5,301万円、市民活動推進費2億6,934万円、環境政策費2億1,786万円、総合交通対策費1億9,938万円、ブランド戦略推進費1億1,298万円、地籍調査費1億1,993万円、徴税費で賦課徴収費3億7,353万円、戸籍住民基本台帳費1億6,623万円である。

総務費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費で財産管理費の積立金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	6,585,671,381	90.4	5,999,021,248	90.6	586,650,133	9.8
徴 税 費	373,900,820	5.1	359,629,788	5.4	14,271,032	4.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	166,232,871	2.3	146,294,801	2.2	19,938,070	13.6
選 挙 費	91,386,479	1.2	67,610,871	1.0	23,775,608	35.2
統 計 調 査 費	40,812,068	0.6	22,985,536	0.3	17,826,532	77.6
監 査 委 員 費	30,016,008	0.4	29,699,947	0.5	316,061	1.1
計	7,288,019,627	100.0	6,625,242,191	100.0	662,777,436	10.0

不用額の主なものは、総務管理費で情報化推進費の負担金、補助及び交付金、財産管理費の積立金、環境政策費の工事請負費、地籍調査費の委託料である。

なお、翌年度繰越額1億1,290万円は、繰越明許費で総務管理費の情報化推進費5,500万円、環境政策費2,980万円、企画費2,810万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	13,633,497,000	12,490,222,985	600,000,000	543,274,015	91.6

支出済額124億9,022万円は、歳出決算額の26.1%を占め、前年度と比較すると4,396万円(0.4%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、児童福祉費で児童保育費19億4,126万円、児童手当費18億4,094万円、保育園費6億2,203万円、社会福祉費で障がい者福祉費18億2,086万円、福祉医療費9億542万円、後期高齢者医療費7億6,168万円、老人福祉費4億7,574万円、生活保護費で扶助費6億7,713万円、繰出金で介護保険事業繰出金12億5,195万円、国民健康保険事業繰出金7億5,152万円である。

民生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、児童福祉費で児童保育費や児童福祉総務費、繰出金で国民健康保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,335,872,866	34.7	4,621,095,301	37.1	△285,222,435	△6.2
児童福祉費	5,111,220,213	40.9	5,041,932,051	40.5	69,288,162	1.4
生活保護費	725,355,250	5.8	678,276,100	5.5	47,079,150	6.9
年金事務費	18,129,765	0.2	17,637,858	0.1	491,907	2.8
災害救助費	2,170,000	0.0	6,602,489	0.1	△4,432,489	△67.1
繰出金	2,297,474,891	18.4	2,080,712,930	16.7	216,761,961	10.4
計	12,490,222,985	100.0	12,446,256,729	100.0	43,966,256	0.4

不用額の主なものは、繰出金で介護保険事業繰出金、社会福祉費で福祉医療費の扶助費、障がい者福祉費の扶助費、児童福祉費で児童手当費の扶助費である。

なお、翌年度繰越額6億円は、繰越明許費で社会福祉費の臨時福祉給付金給付費の3億円、児童福祉費の児童福祉総務費3億円である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	2,664,134,000	2,508,066,899	156,067,101	94.1

支出済額25億806万円は、歳出決算額の5.2%を占め、前年度と比較すると1,975万円(0.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費8億8,674万円、し尿処理費2億823万円、保健衛生費で地域医療対策費4億2,316万円、予防費3億4,000万円である。

衛生費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、繰出金で簡易水道事業繰出金、清掃費で塵芥処理費の負担金、補助及び交付金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,113,307,477	44.4	1,102,149,032	43.6	11,158,445	1.0
清 掃 費	1,133,616,422	45.2	1,186,584,596	46.9	△ 52,968,174	△ 4.5
上 水 道 費	166,143,000	6.6	18,850,000	0.8	147,293,000	781.4
繰 出 金	95,000,000	3.8	220,234,000	8.7	△ 125,234,000	△ 56.9
計	2,508,066,899	100.0	2,527,817,628	100.0	△ 19,750,729	△ 0.8

また、不用額の主なものは、繰出金で国民健康保険事業繰出金、保健衛生費で予防費の委託料、清掃費で塵芥処理費の委託料である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	2,549,703,000	2,266,237,177	283,465,823	88.9

支出済額22億6,623万円は、歳出決算額の4.7%を占め、前年度と比較すると1億9,735万円(9.5%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、繰出金で農業集落排水事業繰出金4億8,000万円、農業費で農業振興費4億3,042万円、農業総務費2億5,310万円、農業土木費で農業土木総務費3億8,272万円、林業費で林業振興費2億4,992万円、畜産業費で畜産振興費1億6,963万円である。

農林水産業費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、農業土木費で農業土木総務費の工事請負費と負担金、補助及び交付金、林業費で林業振興費の負担金、補助及び交付金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	724,494,320	32.0	783,290,425	37.9	△ 58,796,105	△ 7.5
畜 産 業 費	240,477,819	10.6	245,778,592	11.9	△ 5,300,773	△ 2.2
林 業 費	389,191,137	17.2	327,430,634	15.8	61,760,503	18.9
農 業 土 木 費	432,073,901	19.0	230,612,878	11.1	201,461,023	87.4
繰 出 金	480,000,000	21.2	481,767,000	23.3	△ 1,767,000	△ 0.4
計	2,266,237,177	100.0	2,068,879,529	100.0	197,357,648	9.5

不用額の主なものは、農業費で農業振興費、林業費で林業振興費、畜産業費で畜産振興費のいずれも負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,691,314,000	3,174,160,844	10,000,000	507,153,156	86.0

支出済額31億7,416万円は、歳出決算額の6.6%を占め、前年度と比較すると61万円(0.0%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費18億6,735万円、労政振興費5億1,410万円、観光費で観光施設費3億8,552万円、観光振興費3億2,910万円である。

商工費において、決算額を前年度と比較すると、観光費で観光施設費の工事請負費の増、商工費で労政振興費の貸付金、観光費で観光振興費の負担金、補助及び交付金の減によりほぼ横ばいとなっている。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	2,389,462,131	75.3	2,429,679,830	76.6	△ 40,217,699	△ 1.7
観 光 費	784,698,713	24.7	743,870,448	23.4	40,828,265	5.5
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	3,174,160,844	100.0	3,173,550,278	100.0	610,566	0.0

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の貸付金及び負担金、補助及び交付金、労政振興費の貸付金である。

なお、翌年度繰越金1,000万円は、繰越明許費で観光費の観光振興費1,000万円である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,656,122,000	6,629,831,545	437,106,080	589,184,375	86.6

支出済額66億2,983万円は、歳出決算額の13.9%を占め、前年度と比較すると1億753万円(1.6%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、都市計画費で土地区画整理費21億5,907万円、繰出金で下水道事業繰出金11億2,900万円、道路橋りょう費で道路新設改良費8億4,409万円、道路橋りょう維持費7億1,323万円、除雪対策費3億7,933万円、道路橋りょう総務費2億4,784万円である。

土木費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、都市計画費で土地区画整理費の委託料、道路橋りょう費で道路新設改良費の工事請負費及び委託料の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	112,933,388	1.7	104,130,088	1.6	8,803,300	8.5
道路橋りょう費	2,383,931,107	36.0	3,139,892,454	48.1	△755,961,347	△24.1
河川費	189,812,865	2.9	96,902,204	1.5	92,910,661	95.9
都市計画費	2,692,849,152	40.6	1,837,018,580	28.2	855,830,572	46.6
住宅費	121,305,033	1.8	130,355,718	2.0	△9,050,685	△6.9
繰出金	1,129,000,000	17.0	1,214,000,000	18.6	△85,000,000	△7.0
計	6,629,831,545	100.0	6,522,299,044	100.0	107,532,501	1.6

不用額の主なものは、道路橋りょう費で除雪対策費の委託料、道路新設改良費の委託料、都市計画費で土地区画整理費の委託料、繰出金で下水道事業繰出金である。

なお、翌年度繰越額4億3,710万円は、継続費逓次繰越で都市計画費の土地区画整理費4,300万円、道路橋りょう費の道路新設改良費4,005万円、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持費2億7,550万円、道路新設改良費5,930万円、事故繰越して道路橋りょう費の道路新設改良費1,925万円である。

(第8款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	2,170,645,200	2,134,982,022	35,663,178	98.4

支出済額21億3,498万円は、歳出決算額の4.5%を占め、前年度と比較すると1億241万円(5.0%)の増加である。

消防費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防施設費の工事請負費である。

不用額の主なものは、常備消防費の共済費及び消防団費の報酬である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	3,860,564,740	3,658,496,612	202,068,128	94.8

支出済額36億5,849万円は、歳出決算額の7.7%を占め、前年度と比較すると5億3,468万円(17.1%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、中学校費で学校整備費4億5,022万円、小学校費で学校管理費3億3,151万円、学校整備費2億6,117万円、教育振興費2億561万円、保健体育費で学校給食センター費3億2,089万円、体育施設費2億7,949万円、教育総務費で事務局費2億9,726万円、社会教育費で文化財費2億1,585万円、文化財施設費1億9,084万円である。

教育費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、中学校費で学校整備費の工事請負費、小学校費で学校整備費の工事請負費、社会教育費で文化財施設費の公有財産購入費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	417,346,903	11.4	409,394,055	13.1	7,952,848	1.9
小学校費	798,300,930	21.8	588,878,811	18.8	209,422,119	35.6
中学校費	783,017,230	21.4	520,642,446	16.7	262,374,784	50.4
社会教育費	1,027,140,103	28.1	980,560,440	31.4	46,579,663	4.8
保健体育費	632,691,446	17.3	624,338,891	20.0	8,352,555	1.3
計	3,658,496,612	100.0	3,123,814,643	100.0	534,681,969	17.1

不用額の主なものは、社会教育費で文化財費の負担金、補助及び交付金、中学校費で学校整備費の委託料及び工事請負費である。

(第10款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,951,800,000	1,669,698,235	178,478,000	103,623,765	85.5

支出済額16億6,969万円は、歳出決算額の3.5%を占め、前年度と比較すると11億2,613万円の増加である。

なお、翌年度繰越額1億7,847万円は、継続費通次繰越で土木施設災害復旧費1,247万円、繰越明許費で土木施設災害復旧費1億円、農林水産業施設災害復旧費6,600万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木施設 災害復旧費	1,075,839,648	64.4	366,205,577	67.4	709,634,071	193.8
農林水産業施設 災害復旧費	331,983,360	19.9	141,921,316	26.1	190,062,044	133.9
その他公共施設 災害復旧費	261,875,227	15.7	35,438,614	6.5	226,436,613	639.0
計	1,669,698,235	100.0	543,565,507	100.0	1,126,132,728	207.2

(第11款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	5,742,527,000	5,715,321,959	27,205,041	99.5

支出済額57億1,532万円は、歳出決算額の11.9%を占め、前年度と比較すると1億9,082万円(3.2%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	5,341,233,238	93.5	5,445,495,923	92.2	△104,262,685	△1.9
利 子	374,088,721	6.5	460,648,668	7.8	△86,559,947	△18.8
計	5,715,321,959	100.0	5,906,144,591	100.0	△190,822,632	△3.2

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成26年度末現在高 (A)	平成27年度中増減		平成27年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額(B)	元金償還額(C)	
35,452,593	2,380,400	5,341,233	32,491,760

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
27	50,000,000	25,030,000	24,970,000	50.1

(3) 特別会計

(3) 特別会計

平成27年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか7会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
27	27,301,677,000	26,868,069,496	26,390,703,203	46,392,822	430,973,471	96.7	98.2

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (D)/(A)	
27	27,301,677,000	25,796,708,325	12,000,000	1,492,968,675	94.5	593,994,878

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、40億147万円(P58・別表2平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度38億2,647万円に比べ1億7,499万円(4.6%)の増加となっており、収入済額に占める割合は15.2%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成28年度へ繰越)は5億9,399万円となり、前年度5億3,681万円と比較すると、5,718万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P61・別表5(平成27年度特別会計歳入決算書)、P62・別表6(平成27年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	12,152,523,000	11,592,601,048	11,532,489,281	60,111,767	95.4	94.9

収入済額115億9,260万円に対し、支出済額は115億3,248万円で、差し引き6,011万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P63・別表7(平成27年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は115億9,260万円で、予算現額121億5,252万円に対し5億5,992万円の減(予算対比95.4%)、前年度収入済額102億2,604万円と比べると13億6,655万円(13.4%)の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料24億3,408万円、国庫支出金20億9,591万円、前期高齢者交付金28億7,215万円、共同事業交付金23億6,696万円である。

また、保険料の収入状況は、予算現額25億7,798万円に対して94.4%、調定額27億7,164万円に対して87.8%の収入率であり、収入済額は前年度25億6,854万円に比較して1億3,445万円(5.2%)の減少となり、収入未済額は2億9,760万円と、前年度収入未済額3億84万円に比較して324万円(1.1%)の減少となった。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					27年度	26年度
現 年 度 分	2,474,023,400	2,367,241,572	0	106,781,828	95.7	95.4
滞 納 繰 越 分	297,620,261	66,847,800	39,952,665	190,819,796	22.5	20.5
計	2,771,643,661	2,434,089,372	39,952,665	297,601,624	87.8	88.4

保険料の収入率は現年度分が95.7%で、滞納繰越分を含めると87.8%となる。なお収入未済額は、前年度と比較して324万円(1.1%)の減少となった。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数(件)	金額(円)	適用法令
16	1	36,000	国民健康保険法第110条の規定
17	1	59,000	国民健康保険法第110条の規定
18	2	516,800	国民健康保険法第110条の規定
	2	153,900	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
19	2	264,300	国民健康保険法第110条の規定
	2	130,600	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
20	8	363,300	国民健康保険法第110条の規定
	2	235,100	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
21	25	1,824,194	国民健康保険法第110条の規定
	5	362,740	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
22	26	2,417,900	国民健康保険法第110条の規定
	7	487,200	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
23	45	4,443,300	国民健康保険法第110条の規定
	11	687,300	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
24	183	8,547,300	国民健康保険法第110条の規定
	38	757,731	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
25	224	16,587,000	国民健康保険法第110条の規定
	57	2,058,300	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
26	1	20,700	地方税法第15条の7第1項第1号、同条第5項の規定
計	642	39,952,665	

不納欠損額は、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであるが、当年度は3,995万円で、前年度と比較すると272万円(7.3%)増加している。

ウ) 歳出

支出済額は115億3,248万円で、予算現額121億5,252万円に対する執行率は94.9%となっており、前年度支出済額102億911万円と比べると13億2,337万円(13.0%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費67億4,476万円、共同事業拠出金25億4,973万円、後期高齢者支援金等13億4,801万円、介護納付金4億5,051万円である。

なお、不用額が6億2,003万円で、その主なものは保険給付費、共同事業拠出金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
	%	人数	%	件数	千円	円
13,568	38.6	23,746	26.4	385,411	8,071,479	330,041
(385)	(1.1)	(811)	(0.9)	(16,101)	(341,023)	(375,163)

※下段()内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は23,746人で、前年度末より1,176人(4.7%)減少した。このうち退職被保険者等は811人で、前年度末に比べ247人(23.3%)減少し、被保険者全体の3.4%となった。

また、医療費の状況を見ると、約38万件で一人当りの費用額は平均33万円である。

② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	486,500,000	456,420,972	409,251,471	47,169,501	93.8	84.1

収入済額4億5,642万円に対し、支出済額は4億925万円で、差し引き4,716万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P64・別表8(平成27年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は4億5,642万円で、予算現額4億8,650万円に対して93.8%の執行率である。

収入済額の主なものは、診療収入2億3,804万円、繰入金1億4,514万円である。

ウ) 歳出

支出済額は4億925万円で、予算現額4億8,650万円に対する執行率は84.1%となっている。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費、医業費の医薬品衛生材料費である。

なお、不用額は7,724万円で、その主なものは医業費の医薬品衛生材料費である。

エ) 事業の状況

6診療所(うち歯科併設4診療所)及び出張診療所5か所での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ30,274人、歯科では延べ2,061人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

③ 下水道事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	3,147,000,000	3,098,424,497	3,046,454,647	51,969,850	98.5	96.8

収入済額30億9,842万円に対し、支出済額は30億4,645万円で、差し引き5,196万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P65・別表9(平成27年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は30億9,842万円で、予算現額31億4,700万円に対して98.5%の執行率であり、前年度収入済額36億7,614万円に比較して5億7,772万円(15.7%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料15億6,866万円、繰入金11億2,900万円、市債1億6,630万円、国庫支出金1億5,961万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道事業受益者負担金の収入状況 公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					27年度	26年度
現年度分	11,266,540	11,138,540		128,000	98.9	97.2
滞納繰越分	6,264,600	281,500	1,044,740	4,938,360	4.5	2.8
計	17,531,140	11,420,040	1,044,740	5,066,360	65.1	57.7

◎下水道事業受益者分担金の収入状況 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					27年度	26年度
現年度分	8,216,500	7,613,800		602,700	92.7	96.2
滞納繰越分	3,064,980	656,600		2,408,380	21.4	28.4
計	11,281,480	8,270,400		3,011,080	73.3	82.8

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は65.1%で、前年度と比べ7.4ポイント増加し、現年度分のみ比べると98.9%と1.7ポイント増加している。

また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は73.3%で、前年度と比べ

9. 5ポイント減少し、現年度分のみ比べると92. 7%と3. 5ポイント減少している。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況

公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					27年度	26年度
現年度分	1,330,476,584	1,322,398,311	4,212	8,074,061	99.4	99.3
滞納繰越分	30,922,409	10,053,035	45,695	20,823,679	32.5	26.3
計	1,361,398,993	1,332,451,346	49,907	28,897,740	97.9	97.7

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					27年度	26年度
現年度分	234,936,255	232,316,539		2,619,716	98.9	98.3
滞納繰越分	51,010,821	2,124,320		48,886,501	4.2	4.1
計	285,947,076	234,440,859		51,506,217	82.0	80.8

公共下水道使用料の収入率は、97. 9%と前年度と比べ0. 2ポイント増加し、現年度分のみ比べると99. 4%と0. 1ポイント増加した。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は82. 0%と前年度と比べ1. 2ポイント増加し、現年度分のみ比べると98. 9%と0. 6ポイント増加した。

なお、公共下水道事業の不納欠損額4万円については、地方自治法第236条、地方税法第15条の7の規定等に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は30億4, 645万円で、予算現額31億4, 700万円に対する執行率は96. 8%となっており、前年度支出済額36億2, 512万円と比べると5億7, 866万円(16. 0%)の減少である。支出済額の内訳は、公債費19億4, 816万円、総務費7億142万円、下水道事業費3億9, 686万円である。

また、公債費の当年度末現在高は201億7, 563万円で、前年度と比べ13億2, 887万円の減となっている。

なお、不用額は1億54万円で、主なものは総務管理費で一般管理費の公課費、下水道施設管理費で処理場管理費の需用費である。

エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
27	2,200.0	1,990.0	1,671.9	379,434.3	9,179.7	25,666	22,902	89.2
26	2,200.0	1,990.0	1,669.1	379,109.4	9,179.7	25,592	22,694	88.7

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
27	574.3	574.3	532.7	204,187.3	0.0	4,531	3,591	79.3
26	573.8	573.8	529.2	201,566.0	0.0	4,521	3,547	78.5

公共下水道の当年度末処理区域面積は1,671.9ha、水洗化率は89.2%である。
また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は532.7ha、水洗化率は79.3%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
27	1,057,471,000	1,332,451,346	10,350,405	7,843,757	169.9	134.8
26	1,068,394,000	1,316,479,011	10,531,574	7,791,943	169.0	137.1

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
27	480,131,000	234,440,859	1,676,972	1,386,044	169.1	346.4
26	488,065,000	215,367,845	1,662,446	1,408,740	152.9	346.5

公共下水道の使用料単価は前年度に比べ0.9円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ2.3円/m³の減少となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ16.2円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ0.1円/m³の減少となった。

④ 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	31,000,000	32,749,638	29,296,071	3,453,567	105.6	94.5

収入済額3,274万円に対し、支出済額は2,929万円で、差引き345万円を平成28年度へ繰越している。

款別決算状況については、P66・別表10(平成27年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は3,274万円で、予算現額3,100万円に対して105.6%の執行率であり、前年度収入済額3,178万円と比較して96万円(3.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,795万円、繰越金408万円である。

ウ) 歳出

支出済額は2,929万円で、予算現額3,100万円に対する執行率は94.5%となっており、前年度支出済額2,770万円と比較すると159万円(5.8%)の増加である。

支出済額は、総務費2,929万円であり、主なものは委託料2,452万円と積立金400万円である。

また、不用額は170万円であるが、主なものは総務管理費で一般管理費の工事請負費である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総取扱高(円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青果物	水産物	合計		
27	4,026,769,913	3,216,557,662	7,243,327,575	10,864,965	258
26	3,902,864,752	3,248,243,658	7,151,108,410	10,726,637	265
比較増減	123,905,161	△ 31,685,996	92,219,165	138,328	△ 7

卸売市場の総取扱高は、平成24年度までは年々減少傾向であったが、平成25年度以降は回復基調にあり、平成27年度も前年と比較して9,221万円(1.3%)の増加であった。

青果物の取扱高は40億2,676万円で、前年度と比較して1億2,390万円(3.2%)の増加となったが、水産物の取扱高は32億1,655万円で、前年度と比較して3,168万円(1.0%)減少した。

⑤ 学校給食費特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	399,400,000	390,181,684	390,106,507	75,177	97.7	97.7

収入済額3億9,018万円に対し、支出済額は3億9,010万円で、差し引き7万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P67・別表11(平成27年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は3億9,018万円で、予算現額3億9,940万円に対して97.7%の執行率であり、前年度収入済額3億9,925万円に比較して907万円(2.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費保護者負担収入の3億4,894万円、給食賄材料費教職員等負担収入4,116万円である。

ウ) 歳出

支出済額は3億9,010万円で、予算現額3億9,940万円に対する執行率は97.7%となっており、前年度支出済額3億9,917万円と比べると907万円(2.3%)の減少である。

支出済額は、学校給食費の賄材料費3億9,010万円である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給食実施数					給食費 支出済額	保護者負 担等収入
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合計		
27	871,683	510,993	36,359	11,906	1,430,941	390,106	390,104
26	900,369	520,817	36,676	12,283	1,470,145	399,179	399,177
比較増減	△ 28,686	△ 9,824	△ 317	△ 377	△ 39,204	△ 9,073	△ 9,073

当年度の給食実施数は143万食で、前年度と比べ3万食の減少となった。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	640,000,000	684,073,869	604,053,504	80,020,365	106.9	94.4

収入済額6億8,407万円に対し、支出済額は6億405万円で、差し引き8,002万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P68・別表12(平成27年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

なお、繰越明許費として1,200万円を翌年度へ繰越している。

イ) 歳入

収入済額は6億8,407万円で、予算現額6億4,000万円に対して106.9%の執行率であり、前年度収入済額6億9,153万円に比較して746万円(1.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、繰入金4億8,000万円、使用料及び手数料1億3,148万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					27年度	26年度
現年度分	1,292,960	1,292,960			100.0	100.0
滞納繰越分	475,650	100,000		375,650	21.0	18.8
計	1,768,610	1,392,960		375,650	78.8	88.1

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					27年度	26年度
現年度分	131,636,791	131,290,110		346,681	99.7	99.6
滞納繰越分	1,267,721	178,270		1,089,451	14.1	32.2
計	132,904,512	131,468,380		1,436,132	98.9	99.0

ウ) 歳 出

支出済額は6億405万円で、予算現額6億4,000万円に対する執行率は94.4%となっており、前年度支出済額6億2,343万円と比べると1,938万円(3.1%)の減少である。

支出済額の内訳は、公債費3億3,573万円、農業集落排水施設管理費2億2,108万円である。

また、不用額は2,394万円で、主なものは総務費で一般管理費の公課費である。

エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
27	1,804.9	1,805.0	169,886.1	3,032	2,731	90.1
26	1,804.9	1,804.9	169,851.1	3,028	2,715	89.7

簡易排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
27	23.0	23.0	2,716.8	43	41	95.3
26	23.0	23.0	2,716.8	43	40	93.0

小規模集合排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
27	17.5	17.5	4,386.4	89	77	86.5
26	17.5	17.5	4,386.4	89	75	84.3

個別排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
27	10.0	10.0	—	54	53	98.1
26	10.0	10.0	—	54	53	98.1

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,805.0ha、水洗化率は90.1%である。
 簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は95.3%である。
 小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は86.5%である。
 個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
27	323,228,000	124,408,649	938,231	789,487	157.6	409.4
26	362,100,000	125,403,355	945,330	795,435	157.7	455.2

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
27	4,322,000	1,612,531	10,868	10,551	152.8	409.6
26	4,354,000	1,642,714	11,140	10,816	151.9	402.6

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
27	12,772,000	3,185,110	21,017	20,405	156.1	625.9
26	12,823,000	3,271,686	21,687	21,055	155.4	609.0

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
27	5,219,000	2,262,090	14,154	14,154	159.8	368.7
26	5,294,000	2,300,833	14,455	14,455	159.2	366.2

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ0.1円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ45.8円/m³の減少となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ0.9円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ7.0円/m³の増加となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ0.7円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ16.9円/m³の増加となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ0.6円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ2.5円/m³の増加となった。

⑦ 介護保険事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	9,266,254,000	8,921,324,051	8,652,950,990	268,373,061	96.3	93.4

収入済額89億2,132万円に対し、支出済額は86億5,295万円で、差し引き2億6,837万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P69・別表13(平成27年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は89億2,132万円で、予算現額92億6,625万円に対して96.3%の執行率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金23億2,175万円、国庫支出金20億4,063万円、保険料18億5,035万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					27年度	26年度
現年度分	1,856,637,390	1,845,452,130	0	11,185,260	99.4	99.4
滞納繰越分	20,351,080	4,901,420	4,445,410	11,004,250	24.1	24.3
計	1,876,988,470	1,850,353,550	4,445,410	22,189,510	98.6	98.6

介護保険事業の保険料の収入率は98.6%である。

なお、不納欠損額444万円は介護保険法第200条の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳出

支出済額は86億5,295万円で、予算現額92億6,625万円に対する執行率は93.4%である。

支出済額の主なものは、保険給付費で82億1,552万円である。

なお、不用額は6億1,330万円で、その主なものは保険給付費の介護サービス等諸費である。

エ) 事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号被保険者数	要介護(要支援)認定者数							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
27	27,758	515	547	1,013	918	702	646	630	4,971
26	27,380	492	606	958	975	695	645	664	5,035

⑧ 観光施設事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	100,000,000	116,672,708	88,083,548	28,589,160	116.7	88.1

収入済額1億1,667万円に対し、支出済額は8,808万円で、差し引き2,858万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表14(平成27年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は1億1,667万円で、予算現額1億円に対して116.7%の執行率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料7,061万円、繰越金4,025万円である。

ウ) 歳出

支出済額は8,808万円で、予算現額1億円に対する執行率は88.1%である。

なお、不用額は1,191万円で、その主なものは総務管理費で一般管理費の賃金及び需用費である。

エ) 事業の状況

この業務は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、奥飛騨温泉郷観光施設(あかんだな駐車場)の管理運営を行うものである。

奥飛騨温泉郷観光施設では、あかんだな駐車場利用台数は5万3千台で、前年度に比べ5千台(10.7%)増加した。

⑨ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
27	1,079,000,000	1,098,254,736	1,044,022,306	54,232,430	101.8	96.8

収入済額10億9,825万円に対し、支出済額は10億4,402万円で、差し引き5,423万円を平成28年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P71・別表15(平成27年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は10億9,825万円で、予算現額10億7,900万円に対して101.8%の執行率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億1,561万円、繰入金2億9,400万円である。

ウ) 歳出

支出済額は10億4,402万円で、予算現額10億7,900万円に対する執行率は96.8%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億9,018万円、保健事業費3,261万円、総務費2,092万円である。

なお、不用額は3,497万円で、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						
		療養給付費	療養費	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	合計	一人当り 給付額
27	14,394	9,216,658	91,083	7,256	339,601	45,450	9,700,048	683
26	14,071	8,745,795	92,269	5,412	325,083	40,450	9,209,009	661

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (㎡)	行政財産	12,061,579.10	△ 78,318.75	11,983,260.35
	普通財産	153,273,005.82	939.44	153,273,945.26
	総括(合計)	165,334,584.92	△ 77,379.31	165,257,205.61
建 物(延面積) (㎡)	行政財産	585,358.90	△ 12,182.06	573,176.84
	普通財産	40,673.08	△ 10,921.69	29,751.39
	総括(合計)	626,031.98	△ 23,103.75	602,928.23
山 林(面積) (㎡)	行政財産	5,720,787.48		5,720,787.48
	普通財産	163,819,896.38		163,819,896.38
	総括(合計)	169,540,683.86		169,540,683.86
立 木 (推定蓄積量) (㎡)	行政財産	55,637.00		55,637.00
	普通財産	1,443,464.50		1,443,464.50
	総括(合計)	1,499,101.50		1,499,101.50

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は165,257,205.61㎡で、前年度に比べ77,379.31㎡(0.0%)の減少である。

当年度中減少の主なものは、荒城簡易水道折敷地配水池他79件の水道事業への統合による74,222.59㎡の減である。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は602,928.23㎡で、前年度に比べ23,103.75㎡(3.7%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、こくふ保育園他14施設の譲与による15,067.85㎡の減である。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は169,540,683.86㎡で、前年度と同じである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,499,101.50㎡で、前年度と同じである。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億1,710万円で、前年度に比べ12万円(0.0%)の増加である。

当年度中の増減は、出資による権利の岐阜県信用保証協会出えん金12万円の増である。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,771件(50万円以上の備品1,117件、車両363台、肉用牛291頭)で、前年度に比べ15件(0.8%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、物品では電気通信製品類12台の減である。また、車両については乗用車5台、肉用牛は11頭減少した。

特別会計の物品の当年度末現在高は108件(50万円以上の物品46件、車両62台)で、当年度中の減少の主なものは、計測器類3台、工具道具類3台及び車両3台の減である。

④ 債 権

一般会計の債権の当年度末現在高は75万円で、前年度に比べ75万円(50.0%)の減少である。

当年度中の減少は、中小企業設備近代化資金等貸付金75万円の減である。

⑤ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか36件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。

平成27年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市財政調整基金	22,593,897,798	1,809,102,128	24,402,999,926	980,597,000	
高山市職員退職手当基金	3,751,010,550	△ 207,313,128	3,543,697,422	177,518,000	320,000,000
高山市庁舎整備基金	739,215,133	2,571,322	741,786,455		
高山市減債基金	5,599,609,166	24,189,031	5,623,798,197		
21世紀「夢」基金	424,978,537	△ 424,978,537			
高山市夢・まちづくり基金	4,520,506,044	417,586,337	4,938,092,381	50,000,000	10,000,000
高山市国際交流基金	100,000,000		100,000,000		
高山市福祉健康基金	1,914,854,916	19,937,309	1,934,792,225	506,102	
高山市交通・火災災害基金	101,875,178	△ 254,744	101,620,434	116,500	830,000
高山市農業後継者育成基金	200,751,540		200,751,540		
高山市ふるさと農村活性化基金	41,000,000	△ 1,820,000	39,180,000		
高山市畜産振興基金	20,977,942	13,073,422	34,051,364	18,200,000	13,600,000
高山市緑の基金	1,280,758,519	△ 8,926,000	1,271,832,519		
高山市商工振興基金	70,734,288	734,061	71,468,349		
高山市観光振興基金	113,508,627	380,838,328	494,346,955	16,800	
高山市交通安全施設整備基金	3,640,569		3,640,569		
高山市教育振興基金	355,358,968	1,859,400	357,218,368	213,523	
高山市民文化会館土地取得基金	3,099,953	△ 3,099,953			
高山市スポーツ振興基金	33,663,884	39,948	33,703,832		
高山市消防設備基金	5,892,386		5,892,386		
高山市災害基金	76,374,112	252,725	76,626,837		
高山市市営駐車場整備基金	383,305,808	16,928,835	400,234,643	13,771,023	
高山市観光施設整備基金	377,963,642	△ 377,963,642			
飛騨高山ふるさと基金	79,468,689	33,436,140	112,904,829	426,562,000	16,508,000
高山市ごみ処理施設整備基金	1,720,778,574	604,700,176	2,325,478,750	300,000,000	
高山市民文化会館整備基金		3,109,589	3,109,589	12,000,000	
① 高山市福祉金庫基金	28,550,661	9,913	28,560,574		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,828,608	58,515	21,887,123		
③ 高山市土地開発基金	981,749,201	△ 42,339,316	939,409,885		
④ 高山市営住宅敷金基金	40,443,800	△ 680,800	39,763,000		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	596,119,121	2,276,578	598,395,699	10,133	
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	207,374,092	810,693	208,184,785	458	
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,472,671	92,182	30,564,853		
計	46,419,762,977	2,264,230,512	48,683,993,489	1,979,511,539	360,938,000

※①～⑦は、基金運用のある基金

※決算年度中増減高は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の増減

※21世紀「夢」基金は平成27年12月18日に廃止し、高山市夢・まちづくり基金に統合

※高山市まちづくり基金は、平成27年12月18日に高山市夢・まちづくり基金に名称変更

※高山市民文化会館土地取得基金は平成27年12月18日に廃止し、高山市民文化会館整備基金に統合

※高山市観光施設整備基金は平成27年12月18日に廃止し、高山市観光振興基金に統合

※高山市民文化会館整備基金は平成27年12月18日に新設

〈特別会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市国民健康保険財政調整基金	507,552,750	△ 178,656,353	328,896,397		
高山市公設地方卸売市場整備基金	189,453,000	4,000,000	193,453,000		
高山市介護保険財政調整基金	502,482,927	1,854,093	504,337,020		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,300	501	2,514,801		
計	1,202,002,977	△ 172,801,759	1,029,201,218	0	0

※⑧は、基金運用のある基金

〈合 計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
一般会計・特別会計 合計	47,621,765,954	2,091,428,753	49,713,194,707	1,979,511,539	360,938,000

(5) 基金の運用状況

基金の中で運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,855万円(預金430万円、貸付金2,424万円(466件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付金399万円(66件)、償還419万円(519件)及び運用益金9千円(貸付利息、預金利息)となり、当年度末基金現在高は2,856万円(預金451万円、貸付金2,404万円)となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払に必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,182万円(預金2,174万円、貸付金8万円(1件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付金0件、償還8万円(1件)及び預金利息5万円となり、当年度末基金現在高は2,188万円(預金2,188万円、貸付金0円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は15億4,654万円(不動産5億6,479万円(1,898,916.46㎡)預金4,450万円、貸付金9億3,724万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付金1億1,848万円、土地の返還(売却)及び貸付金の返還に伴う償還10億724万円、運用益金614万円(償還に伴う利息等22万円、貸付金利息554万円、預金利息等36万円)により、当年度末基金現在高は15億5,268万円(不動産6億1,327万円(1,903,443.91㎡)、預金9億3,940万円)となった。

また、基金貸出の内訳は、西之一色花岡線道路改良事業用地取得、飛騨食肉センター用地取得及び宮水源保全用地取得、償還の内訳は、旧森邸等整備事業用地及び土地開発公社貸付金返還金である。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度

に設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金4,044万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入317万円(51件)、敷金返還385万円(58件)及び預金利息13万円となり、当年度末基金現在高は3,976万円(預金)となった。

なお、預金利息は一般会計の財産収入として、住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は5億9,611万円(預金4億3,512万円、貸付金1億6,099万円)であった。当年度中の運用状況は、貸付金4,776万円(235件)、償還1,441万円(677件)及び預金利息228万円で、当年度末基金現在高は5億9,840万円(預金4億406万円、貸付金1億9,433万円)となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、平成6年度末に郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金1億8,047万円、動産2,690万円であった。

当年度中の運用状況は、買戻しに伴う償還2,730万円、運用益金81万円(償還に伴う利息15万円、預金利息65万円)で、当年度末基金現在高は2億818万円(預金2億818万円、動産0円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は3,047万円であった。

当年度中の運用状況は、貸付金224万円(6件)、償還206万円(11件)及び預金利息9万円で、当年度末基金現在高は3,056万円(預金3,038万円、貸付金18万円)となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は251万円で、当年度の利用者はなく、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円、貸付金0円)となった。

6 むすび

6 むすび

以上が、平成27年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成27年度は、第八次総合計画に基づく多くの施策の実施の初年度であり、新たなまちづくりに向け、市の将来都市像である“人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山”の形成を目指して、実施計画事業を積極的に進められた。

一般会計・特別会計の決算額は、歳入が782億4,974万円で、前年度757億9,911万円に比べ24億5,063万円(3.2%)の増、歳出が736億5,762万円で、前年度709億8,373万円に比べ26億7,388万円(3.8%)の増となっている。

一般会計は、歳入が518億5,904万円で、前年度495億6,696万円に比べ22億9,207万円(4.6%)の増、歳出が478億6,091万円で、前年度452億8,840万円に比べ25億7,251万円(5.7%)の増となっている。

形式収支額は39億9,812万円で、翌年度へ繰越すべき財源9億4,198万円を控除した実質収支は30億5,614万円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4億5,355万円の黒字であり、これに財政調整基金積立金11億3,969万円を加えた当年度の実質単年度収支は、15億9,325万円の黒字となった。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は208億5,752万円(構成比40.2%)で、前年度203億9,943万円に比べ4億5,808万円(2.2%)増となっている。その主な要因は、繰越金が4億3,709万円、寄附金が1億9,985万円、財産収入が1億9,155万円増加したことによる。

また、依存財源は310億152万円(構成比59.8%)で、前年度291億6,753万円に比べ18億3,399万円(6.3%)増となっている。その主な要因は、国庫支出金が12億3,565万円、地方消費税交付金が6億8,527万円増加したことによる。そのほか、地方交付税は、合併特例の段階縮小により、前年度に比べ10億1,725万円減少した。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度の41.2%と比べ1.0ポイント減少した。

一般会計の歳出において、主な事業としては、経済対策・環境対策・文化の振興の3つの施策を重点として、海外を含めた販路開拓の基本となる「飛騨高山ブランド戦略」の策定や情報発信、自然エネルギーを活用した指定避難所の整備、豪雪に伴う倒木処理などの災害復旧事業のほか、人口減少や少子高齢化社会に対応するための地方創生の取組み、市民協働のまちづくりへの支援など、市が重点施策として掲げた事業の多くは計画どおり実施された。

特別会計については、簡易水道事業特別会計の水道事業への統合により8会計となった。

全体の収支を見ると、歳入決算額は263億9,070万円で、前年度255億5,801万円に比べ8億3,268万円(3.3%)の増となった。歳出決算額では257億9,670万円で、前年度251億667万円に比べ6億9,003万円(2.7%)の増となり、歳入歳出差引残額は、前年度4億5,134万円に比べ1億4,265万円増の5億9,399万円となった。

特別会計のうち繰入金のない地方卸売市場事業、学校給食費及び観光施設事業を除き、総額40億147万円を一般会計からの繰入金に依存(総収入額の15.2%)しており、前年度38億2,647万円と比べると1億7,499万円(4.6%)の増となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は77.6%で、前年度の77.9%に比べ0.3ポイント下がり、財政力指数も0.522と、前年度の0.525に比べ0.003ポイント下がった。また、実質収支比率は10.0%で、前年度の8.3%に比べ1.7ポイント上昇し、依然、高い比率を示している。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

○平成27年度歳出決算における不用額について

・一般会計歳出決算における不用額の状況

当年度の一般会計決算の不用額の状況は、次の表－1－1に示すとおりである。

一般会計歳出決算における執行率(予算現額に対する支出済額の割合)の過去3年間の推移をみると、平成25年度が90.1%、平成26年度が87.4%、当年度が91.5%となっており、不用額率(予算現額に対する不用額の割合)は、それぞれ6.1%、5.6%、6.0%である。

表－1－1 一般会計歳出決算における不用額等の状況

単位：千円、%

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度への繰越額 (C)	執行率 B/A * 100	不用額 A-B-C (D)	不用額率 D/A * 100
1 議会費	344,497	325,879		94.6	18,618	5.4
2 総務費	8,027,523	7,288,020	112,900	90.8	626,603	7.8
3 民生費	13,633,497	12,490,223	600,000	91.6	543,274	4.0
4 衛生費	2,664,134	2,508,067		94.1	156,067	5.9
5 農林水産業費	2,549,703	2,266,237		88.9	283,466	11.1
6 商工費	3,691,314	3,174,161	10,000	86.0	507,153	13.7
7 土木費	7,656,122	6,629,831	437,106	86.6	589,185	7.7
8 消防費	2,170,645	2,134,982		98.4	35,663	1.6
9 教育費	3,860,565	3,658,497		94.8	202,068	5.2
10 災害復旧費	1,951,800	1,669,698	178,478	85.5	103,624	5.3
11 公債費	5,742,527	5,715,322		99.5	27,205	0.5
12 予備費	24,970	-	-	-	24,970	-
合 計	52,317,297	47,860,917	1,338,484	91.5	3,117,896	6.0
上記のうち 平成26年度繰越明許費合計	2,794,700	2,534,277	-	90.7	260,423	9.3

上記のとおり当年度の不用額は31億1,789万円となっている。

歳出決算の科目(款)別の状況は、表に記載のとおりであるが、中でも農林水産業費の予算執行率は88.9%で、不用額率は11.1%、商工費では執行率は86.0%と低く、不用額率は13.7%と高くなっている。

一般会計不用額の発生要因を調べた結果、過去複数年とも同じような割合で不用額が発生しているものや、扶助費や補助金、制度融資等で不確定要素が多いため、余裕をもって予算計上され不用額となったもの、工事請負費や委託料、備品購入費等で予算額と大きな差異が生じているもの、事業等の特定財源として見込んだ国、県補助金等が予定を下回り、または事業不採択となり、結果として不用額が生じたものなど様々であった。

不用額、とりわけ予算で充当した一般財源を有効的・効果的に配分するためにも、決算の実績や予算積算の精度を高めるなど、不用額の縮小に向け次年度以降の予算に反映されたい。

また、平成26年度からの繰越明許事業において、予定になかった国庫補助金などの新たな特定財源収入や契約差金などにより、不用額の発生は考えられるが、事業計画の変更による不用額発生も見受けられた。繰越明許事業は事業執行が確実なものであって、多額の不用額は発生し難いものとする。

・重点事業等における不用額の状況

平成27年度は高山市第八次総合計画の初年度で、多くの重点事業等が盛り込まれていることから、重点事業等の不用額発生状況についても審査した。

審査にあたっては、関係各課から、重点事業(新規・拡充事業を含む。)に関する資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取した。

表-1-2は、平成27年度の重点事業のうち、不用額が1千万円以上生じたものをまとめたものである。

表-1-2 不用額1千万円以上の重点事業等

単位：千円、%

所 管	重点事業等	予算現額	支出済額	28年度への繰越額	不用額	不用率	不用額に占める一般財源
企画課	情報施設整備事業	570,300	373,965		196,335	34.4	196,335
市民活動推進課	地域づくり活動支援事業	272,030	253,593		18,437	6.8	18,437
福祉課	福祉医療	920,000	846,188		73,812	8.0	54,745
福祉課	障がい者福祉サービス給付事業	1,603,500	1,540,152		63,348	4.0	30,237
福祉課	臨時福祉給付金給付事業	375,000	76,224	285,000	13,776	3.7	-
健康推進課	感染症対策事業	237,561	217,273		20,288	8.5	20,288
健康推進課	母子保健事業	117,652	104,914		12,738	10.8	9,365
環境政策推進課	新エネルギー設備整備事業	168,100	135,648		32,452	19.3	32,452
生活環境課	ごみ処理事業費	555,344	539,557		15,787	2.8	15,787
農務課	農作物被害防止対策事業	152,460	94,950		57,510	37.7	37,233
農務課	農業施設等整備費助成事業	83,300	64,191		19,109	22.9	16,469
農務課	県営土地改良事業負担金	46,750	28,215		18,535	39.6	16,718
農務課	6次産業化支援事業	14,000	971		13,029	93.1	-
林務課	倒木処理支援事業	120,000	106,191		13,809	11.5	13,809
畜産課	繁殖牛舎整備費助成事業	15,000	5,000		10,000	66.7	10,000
商工課	中小企業等融資事業	1,855,000	1,542,064		312,936	16.9	35,743
商工課	企業誘致対策事業	220,988	171,639		49,349	22.3	49,349
商工課	中心市街地活性化事業	80,092	49,105		30,987	38.7	30,987
商工課	若者定住促進事業	44,000	33,288		10,712	24.3	10,712
商工課	商店街振興事業	20,000	9,857		10,143	50.7	10,143
観光課	観光協会等助成事業	172,063	162,018		10,045	5.8	-
建設課	道路新設改良	488,116	388,945	35,900	63,271	13.0	61,437
建設課	街路整備事業	151,000	137,203		13,797	9.1	-
都市整備課	建築物耐震対策事業	60,600	33,856		26,744	44.1	17,029
都市整備課	緑地保全推進事業	16,800	5,351		11,449	68.1	137
駅周辺整備課	自由通路等整備工事	1,840,000	1,782,079		57,921	3.1	35,009
教育総務課	小・中学校大規模改修事業	745,654	695,463		50,191	6.7	-
文化財課	重要伝統的建造物群保存地区保存修理・防災対策事業	82,100	65,668		16,432	20.0	8,292

不用額発生の理由は、前年度も執行率の低い補助金でありながら、補助金の対象や採択要件等が見直されないまま不用額が生じたものや、予測し難い事情での変更によるもの、予算の見積りが実情と合っていないなかったもの、地域住民等との調整難航や地権者との合意形成がされないまま予算化したもの、また、工事費、委託料など予算額と契約額に差異が生じたものや、特定財源として見込んだ国、県補助金等が予定を下回り、結果として不用額が生じたものなど様々である。

なお、不用額に占める一般財源は表に記載のとおりである。

総合計画初年度の重点事業であることから、不用額発生の原因を分析され、より詳細な事業実施計画に基づき予算積算するなど、計画事業の着実な推進に向け、次年度以降の予算に反映されたい。

○情報セキュリティ対策の徹底について

・福祉サービス総合相談支援センター業務の情報セキュリティ対策

平成27年度は高山市第六次行政改革大綱の初年度として、福祉サービス総合相談支援センター(以下「支援センター」という。)が開設された。

支援センター業務は社会福祉法人 高山市社会福祉協議会(以下「受託者」という。)へ委託され、本庁と全支所に福祉サービス総合相談窓口を設置。各種相談業務が開始された。

委託業務に必要なパソコン等は、市が受託者に無償で貸与し、必要な「情報システム」は業務委託契約書等にシステム名を明記し、市職員と受託者で共用できる仕組みになっている。また、市は個人情報保護の観点から、受託者には高山市の情報セキュリティ対策手順の遵守と受託者独自のセキュリティ基準を設けることを契約仕様に規定している。

所管課から提出された資料や業務委託契約内容などを聴取した結果、委託業務で日常利用している一部の情報システム名が契約仕様から漏れていた。また、受託者独自のセキュリティ基準が未整備であった。

高山市の情報システムを取り扱う外部への業務委託にあっては、受託者には厳格な情報セキュリティ対策を求めることや、委託契約内容を相互に常に確認することなど、システムの適正な運用管理に努められたい。

・行政事務電算化推進事業による情報セキュリティ対策

高山市の行政事務電算化推進事業で実施された、情報セキュリティ外部監査の委託業務の結果報告書によると、平成27年度の指摘は20件あった。

外部監査は、毎年度、10課程度を対象として順次、継続的に行われているが、指摘項目の中には「パスワードによる保護措置をしないまま、記録媒体を外部へ持ち出した」「記録媒体管理票に登録のない記録媒体が保管されていた」事例など、情報管理上あってはならない指摘事項が見受けられた。

個人情報の外部流失による情報セキュリティ事故の影響の大きさは計り知れないものであることから、情報セキュリティ対策に万全を期すとともに、情報セキュリティの重要性について職員が十分認識するよう指導されたい。

○公務中における職員の交通事故防止について

当年度の公務中における公用車による交通事故は、次の表-2に示すとおり26件で、そのうち市側に過失責任があるとされたものは3件で、いずれも過失割合が100%となっていた。

市の損害額は、公用車の修繕費(自損による修繕を含む。)及び相手方への賠償金で総額195万円にのぼっている。

事故による損害は公金により賄われることを認識のうえ、安全運転に一層心掛け、交通事故の防止に努められたい。

表一2 公務中における自動車事故件数及び市の損害額

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
事故件数 (件)		26	48	32
自損事故	自損事故	23	38	23
	修繕を要したもの	22	33	15
	修繕を要しない軽微なもの	1	5	8
	相手方のある事故	3	10	9
	市側に過失なし	0	3	4
相手方のある事故	市側に過失有り	3	7	5
	うち過失割合100%	3	3	4
	市側の損害額 (千円)	1,955	15,023	2,605
市の損害額 (千円)	自損事故	1,453	12,400	1,413
	相手方のある事故 (市側に過失有り)	502	2,623	1,192
	うち過失割合100%	502	897	1,176
	財源内訳			
	保険金	1,955	7,866	2,605
	一般財源	-	7,157	-

※ この表は、事故が発生した日の属する年度により集計しており、損害額の支出が翌年度以降となったものがある。

○財務関係事務の適正化等について

年間を通じて行った定期監査、随時監査、例月出納検査等において、収入事務・支出事務の適正化等を要するものが平成27年度においても見受けられた。結果については、その都度、監査結果報告書で報告しているが、決算審査においての主たる事項は、次のとおりである。

・収入事務

国庫補助金の交付決定通知を受けながら、調定事務を怠っていたものがあった。

過年度分を遡及して徴収した固定資産税で延滞金額の算定を誤り、多額の過誤徴収分について、一部予備費も充用しながら、還付加算金を加えて事業者へ返納した事案があった。

市営住宅使用料の滞納者には、条例では「住宅の明渡しや住宅入居時の連帯保証人への保証の請求など」を規定しているが、規定による事務手続の遅れなどにより、入居者等の中には、長期にわたる多額滞納者が多く見受けられた。

・支出事務

事業者からの補助金交付申請書の処理を怠り、すでに申請事業が着工されてから同申請書を受付け、補助金交付指令書が交付された事案が見受けられた。

なお、補助金の対象事業は年度内に完成した。

事業者から年度当初に補助金交付申請書の申請を受け、申請どおり補助金交付指令書が交付されていたが、年度末日の補助金変更交付指令書により、大幅に補助金が減額され、結果として、多額の一般財源不用額が生じた事案が見受けられた。

・その他

所得税法第204条の規定により個人事業者へ支払う委託料から徴収すべき源泉所得税の

徴収漏れにより、市は当該事業者から税額相当分の返納を待って、国税当局へ分納(計6回)し、平成27年度に完納した。また、源泉所得税の延滞税及び不納付加算税が市に課税されたため、市は平成27年度に支出した。

市は源泉徴収義務者であり、源泉徴収漏れ所得税の納付については市の責任において納付すべきものであるから、事業者からの返納を待たず速やかに一括納付すべきであった。

市有財産である「出資による権利」中、荘川高原カントリー倶楽部預託金(2口)、榊明智ゴルフ倶楽部預託金(6口)、御嶽鈴蘭高原観光開発(株)預託金(3口)については、いずれもゴルフ場会員権で、預託金額は合計2,790万円となっている。

活用することなく、証券として保管されている会員権も見受けられたが、保有の必要性について検討されたい。

今後、同じような事務の怠りなどないよう、職場研修等を通じて正しい知識の共有、公金意識やコスト意識を徹底し、適正かつ効率的な事務の執行に努められたい。

最後に

新たなまちの魅力や個性を創造し、将来につなげ自立したまちを目指して編成された平成27年度予算は、経済対策、環境対策、文化の振興を柱に多くの事業が堅実に実施された。

今後、人口減少や少子高齢化が進むなかで、依存財源をたよりとする財政運営は安定性に欠けるとともに、医療・福祉関係の義務的経費や市有建物、道路等インフラ施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加など、避けられない歳出の増嵩も予想されることから、将来を見据えた財政基盤の安定は極めて重要である。

平成27年度も地方債借入れの抑制や基金積立金の増など財政基盤が強化され、健全化判断比率、資金不足比率等では、国が示す基準を大きく下回っており、健全な財政運営を評価するものである。

今後とも、第八次総合計画に基づき「協働」「創造」「自立」を基本理念として、市民が主役のまちづくり推進のため、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 平成27年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成27年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成27年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成27年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成27年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成27年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成27年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成27年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成27年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成27年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成27年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成27年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成27年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成27年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (15) 平成27年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

平成27年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	51,859,043,591	66.3	47,860,916,616	65.0	3,998,126,975
	特 別 会 計	26,390,703,203	33.7	25,796,708,325	35.0	593,994,878
内 訳	国民健康保険事業(事業)	11,592,601,048	14.8	11,532,489,281	15.7	60,111,767
	国民健康保険事業(直診)	456,420,972	0.6	409,251,471	0.6	47,169,501
	下 水 道 事 業	3,098,424,497	4.0	3,046,454,647	4.1	51,969,850
	地 方 卸 売 市 場 事 業	32,749,638	0.0	29,296,071	0.0	3,453,567
	学 校 給 食 費	390,181,684	0.5	390,106,507	0.5	75,177
	農 業 集 落 排 水 事 業	684,073,869	0.9	604,053,504	0.8	80,020,365
	介 護 保 険 事 業	8,921,324,051	11.4	8,652,950,990	11.8	268,373,061
	観 光 施 設 事 業	116,672,708	0.1	88,083,548	0.1	28,589,160
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,098,254,736	1.4	1,044,022,306	1.4	54,232,430
		合 計	78,249,746,794	100.0	73,657,624,941	100.0

(別表 2)

平成27年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別 区分	歳 入				歳 出				差引残額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	51,859,043,591	40,917,000	51,818,126,591	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 9,235,000 国民健康保険事業(直診勘定) 13,270,000 下水道事業 10,463,000 農業集落排水事業 3,045,000 介護保険事業 3,739,000 観光施設事業 550,000 後期高齢者医療事業 615,000	47,860,916,616	4,001,474,891	43,859,441,725	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 751,524,891 国民健康保険事業(直診勘定) 95,000,000 下水道事業 1,129,000,000 農業集落排水事業 480,000,000 介護保険事業 1,251,950,000 後期高齢者医療事業 294,000,000	7,958,684,866
国民健康保険事業(事業勘定)	11,592,601,048	751,524,891	10,841,076,157	一般会計から繰入	11,532,489,281	9,235,000 50,140,000	11,473,114,281	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 632,038,124
国民健康保険事業(直診勘定)	456,420,972	95,000,000 50,140,000	311,280,972	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	409,251,471	13,270,000	395,981,471	一般会計へ繰出	△ 84,700,499
下 水 道 事 業	3,098,424,497	1,129,000,000	1,969,424,497	一般会計から繰入	3,046,454,647	10,463,000	3,035,991,647	一般会計へ繰出	△ 1,066,567,150
地方卸売市場事業	32,749,638	0	32,749,638		29,296,071	0	29,296,071		3,453,567
学 校 給 食 費	390,181,684	0	390,181,684		390,106,507	0	390,106,507		75,177
農 業 集 落 排 水 事 業	684,073,869	480,000,000	204,073,869	一般会計から繰入	604,053,504	3,045,000	601,008,504	一般会計へ繰出	△ 396,934,635
介 護 保 険 事 業	8,921,324,051	1,251,950,000	7,669,374,051	一般会計から繰入	8,652,950,990	3,739,000	8,649,211,990	一般会計へ繰出	△ 979,837,939
観 光 施 設 事 業	116,672,708	0	116,672,708		88,083,548	550,000	87,533,548	一般会計へ繰出	29,139,160
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,098,254,736	294,000,000	804,254,736	一般会計から繰入	1,044,022,306	615,000	1,043,407,306	一般会計へ繰出	△ 239,152,570
特 別 会 計 合 計	26,390,703,203	4,051,614,891	22,339,088,312		25,796,708,325	91,057,000	25,705,651,325		△ 3,366,563,013
総 計	78,249,746,794	4,092,531,891	74,157,214,903		73,657,624,941	4,092,531,891	69,565,093,050		4,592,121,853

(別表 3)

平成27年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	市 税	13,309,959,000	14,555,077,970	13,387,991,363	61,405,811	1,105,680,796	100.6	92.0	25.8	13,468,771,929	△ 80,780,566	△ 0.6
2	地 方 譲 与 税	538,838,000	570,316,010	570,316,010			105.8	100.0	1.1	544,956,009	25,360,001	4.7
3	利 子 割 交 付 金	25,000,000	23,270,000	23,270,000			93.1	100.0	0.1	24,189,000	△ 919,000	△ 3.8
4	配 当 割 交 付 金	50,000,000	67,087,000	67,087,000			134.2	100.0	0.1	73,207,000	△ 6,120,000	△ 8.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,145,000	66,145,000	66,145,000			100.0	100.0	0.1	35,453,000	30,692,000	86.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,784,194,000	1,784,194,000	1,784,194,000			100.0	100.0	3.4	1,098,922,000	685,272,000	62.4
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	27,996,924	27,996,924			112.0	100.0	0.1	28,669,376	△ 672,452	△ 2.3
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,050,000	125,050,000	125,050,000			100.0	100.0	0.2	63,953,000	61,097,000	95.5
9	地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	39,430,000	39,430,000			131.4	100.0	0.1	41,222,000	△ 1,792,000	△ 4.3
10	地 方 交 付 税	16,118,762,000	16,118,762,000	16,118,762,000			100.0	100.0	31.1	17,136,018,000	△ 1,017,256,000	△ 5.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	12,612,000	12,612,000			126.1	100.0	0.0	12,055,000	557,000	4.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	525,256,000	445,015,210	426,871,734	747,993	17,395,483	81.3	95.9	0.8	406,428,928	20,442,806	5.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	531,446,000	591,856,935	539,603,404		52,253,531	101.5	91.2	1.0	523,454,192	16,149,212	3.1
14	国 庫 支 出 金	7,052,289,885	6,922,116,137	6,619,083,137		303,033,000	93.9	95.6	12.8	5,383,429,447	1,235,653,690	23.0
15	県 支 出 金	3,378,345,000	3,223,226,887	3,167,174,091		56,052,796	93.7	98.3	6.1	2,695,456,250	471,717,841	17.5
16	財 産 収 入	428,732,000	736,345,490	729,590,570		6,754,920	170.2	99.1	1.4	538,031,999	191,558,571	35.6
17	寄 附 金	236,888,000	236,285,534	236,285,534			99.7	100.0	0.5	36,430,076	199,855,458	548.6
18	繰 入 金	390,748,000	360,938,000	360,938,000			92.4	100.0	0.7	450,518,000	△ 89,580,000	△ 19.9
19	繰 越 金	2,878,563,055	2,878,563,643	2,878,563,643			100.0	100.0	5.6	2,441,468,531	437,095,112	17.9
20	諸 収 入	2,367,681,000	2,320,145,003	2,297,679,181	6,570	22,459,252	97.0	99.0	4.4	2,534,331,177	△ 236,651,996	△ 9.3
21	市 債	2,444,400,000	2,412,100,000	2,380,400,000		31,700,000	97.4	98.7	4.6	2,030,000,000	350,400,000	17.3
	歳 入 合 計	52,317,296,940	53,516,533,743	51,859,043,591	62,160,374	1,595,329,778	99.1	96.9	100.0	49,566,964,914	2,292,078,677	4.6

(別表 4)

平成27年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	議 会 費	344,497,000	325,878,711		18,618,289	94.6	0.7	318,263,601	7,615,110	2.4
2	総 務 費	8,027,523,000	7,288,019,627	112,900,000	626,603,373	90.8	15.2	6,625,242,191	662,777,436	10.0
3	民 生 費	13,633,497,000	12,490,222,985	600,000,000	543,274,015	91.6	26.1	12,446,256,729	43,966,256	0.4
4	衛 生 費	2,664,134,000	2,508,066,899		156,067,101	94.1	5.2	2,527,817,628	△ 19,750,729	△ 0.8
5	農 林 水 産 業 費	2,549,703,000	2,266,237,177		283,465,823	88.9	4.7	2,068,879,529	197,357,648	9.5
6	商 工 費	3,691,314,000	3,174,160,844	10,000,000	507,153,156	86.0	6.6	3,173,550,278	610,566	0.0
7	土 木 費	7,656,122,000	6,629,831,545	437,106,080	589,184,375	86.6	13.9	6,522,299,044	107,532,501	1.6
8	消 防 費	2,170,645,200	2,134,982,022		35,663,178	98.4	4.5	2,032,567,530	102,414,492	5.0
9	教 育 費	3,860,564,740	3,658,496,612		202,068,128	94.8	7.7	3,123,814,643	534,681,969	17.1
10	災 害 復 旧 費	1,951,800,000	1,669,698,235	178,478,000	103,623,765	85.5	3.5	543,565,507	1,126,132,728	207.2
11	公 債 費	5,742,527,000	5,715,321,959		27,205,041	99.5	11.9	5,906,144,591	△ 190,822,632	△ 3.2
12	予 備 費	24,970,000			24,970,000					
歳 出 合 計		52,317,296,940	47,860,916,616	1,338,484,080	3,117,896,244	91.5	100.0	45,288,401,271	2,572,515,345	5.7

(別表 5)

平成27年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対		増減額	増減率
	国民健康保険事業 (事業勘定)	12,152,523,000	11,930,479,178	11,592,601,048	39,952,665	297,925,465	95.4	97.2	10,226,041,764	1,366,559,284	13.4
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	486,500,000	456,420,972	456,420,972			93.8	100.0	499,452,975	△ 43,032,003	△ 8.6
	下水道事業	3,147,000,000	3,188,000,541	3,098,424,497	1,094,647	88,481,397	98.5	97.2	3,676,147,469	△ 577,722,972	△ 15.7
	地方卸売市場事業	31,000,000	32,749,638	32,749,638			105.6	100.0	31,787,995	961,643	3.0
	学校給食費	399,400,000	390,181,684	390,181,684			97.7	100.0	399,254,677	△ 9,072,993	△ 2.3
	農業集落排水事業	640,000,000	697,065,859	684,073,869		12,991,990	106.9	98.1	691,534,648	△ 7,460,779	△ 1.1
	介護保険事業	9,266,254,000	8,947,958,971	8,921,324,051	4,445,410	22,189,510	96.3	99.7	8,823,786,816	97,537,235	1.1
	観光施設事業	100,000,000	116,672,708	116,672,708			116.7	100.0	135,441,972	△ 18,769,264	△ 13.9
	後期高齢者医療事業	1,079,000,000	1,108,539,945	1,098,254,736	900,100	9,385,109	101.8	99.1	1,074,570,079	23,684,657	2.2
	歳入合計	27,301,677,000	26,868,069,496	26,390,703,203	46,392,822	430,973,471	96.7	98.2	25,558,018,395	832,684,808	3.3

(別表 6)

平成27年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		12,152,523,000	11,532,489,281		620,033,719	94.9	10,209,115,629	1,323,373,652	13.0
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		486,500,000	409,251,471		77,248,529	84.1	435,003,672	△ 25,752,201	△ 5.9
下水道事業		3,147,000,000	3,046,454,647		100,545,353	96.8	3,625,122,923	△ 578,668,276	△ 16.0
地方卸売市場事業		31,000,000	29,296,071		1,703,929	94.5	27,700,070	1,596,001	5.8
学校給食費		399,400,000	390,106,507		9,293,493	97.7	399,179,315	△ 9,072,808	△ 2.3
農業集落排水事業		640,000,000	604,053,504	12,000,000	23,946,496	94.4	623,433,799	△ 19,380,295	△ 3.1
介護保険事業		9,266,254,000	8,652,950,990		613,303,010	93.4	8,670,016,143	△ 17,065,153	△ 0.2
観光施設事業		100,000,000	88,083,548		11,916,452	88.1	95,191,640	△ 7,108,092	△ 7.5
後期高齢者医療事業		1,079,000,000	1,044,022,306		34,977,694	96.8	1,021,914,804	22,107,502	2.2
歳出合計		27,301,677,000	25,796,708,325	12,000,000	1,492,968,675	94.5	25,106,677,995	690,030,330	2.7

(別表 7)

平成27年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	国民健康保険料	2,577,986,000	2,771,643,661	2,434,089,372	39,952,665	297,601,624	94.4	87.8	21.0	2,568,542,625	△ 134,453,253	△ 5.2
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	—
3	使用料及び手数料	500,000	1,078,100	1,078,100			215.6	100.0	0.0	1,093,900	△ 15,800	△ 1.4
4	国庫支出金	2,232,551,000	2,095,914,111	2,095,914,111			93.9	100.0	18.1	2,173,055,574	△ 77,141,463	△ 3.5
5	療養給付費交付金	242,519,000	360,485,223	360,485,223			148.6	100.0	3.1	396,927,720	△ 36,442,497	△ 9.2
6	前期高齢者交付金	2,850,000,000	2,872,157,846	2,872,157,846			100.8	100.0	24.8	2,579,648,140	292,509,706	11.3
7	県支出金	555,350,000	671,903,356	671,903,356			121.0	100.0	5.8	558,327,885	113,575,471	20.3
8	共同事業交付金	2,781,000,000	2,366,965,539	2,366,965,539			85.1	100.0	20.4	1,110,275,471	1,256,690,068	113.2
9	財産収入	2,369,000	1,343,647	1,343,647			56.7	100.0	0.0	2,167,556	△ 823,909	△ 38.0
10	繰入金	886,656,000	751,524,891	751,524,891			84.8	100.0	6.5	806,773,930	△ 55,249,039	△ 6.8
11	繰越金	16,926,000	16,926,135	16,926,135			100.0	100.0	0.1	18,666,550	△ 1,740,415	△ 9.3
12	諸収入	6,664,000	20,536,669	20,212,828		323,841	303.3	98.4	0.2	10,562,413	9,650,415	91.4
歳入合計		12,152,523,000	11,930,479,178	11,592,601,048	39,952,665	297,925,465	95.4	97.2	100.0	10,226,041,764	1,366,559,284	13.4

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	332,638,000	300,584,328		32,053,672	90.4	2.6	281,533,380	19,050,948	6.8
2	保険給付費	7,052,632,000	6,744,761,454		307,870,546	95.6	58.5	6,755,066,410	△ 10,304,956	△ 0.2
3	後期高齢者支援金等	1,348,024,000	1,348,014,157		9,843	100.0	11.7	1,381,876,658	△ 33,862,501	△ 2.5
4	前期高齢者納付金等	910,000	902,979		7,021	99.2	0.0	1,074,955	△ 171,976	△ 16.0
5	老人保健拠出金	61,000	52,969		8,031	86.8	0.0	52,969	0	—
6	介護納付金	459,000,000	450,517,266		8,482,734	98.2	3.9	551,782,403	△ 101,265,137	△ 18.4
7	共同事業拠出金	2,781,210,000	2,549,734,807		231,475,193	91.7	22.1	1,069,320,362	1,480,414,445	138.4
8	積立金	2,369,000	1,343,647		1,025,353	56.7	0.0	2,167,556	△ 823,909	△ 38.0
9	公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	—
10	諸支出金	147,263,000	136,577,674		10,685,326	92.7	1.2	166,240,936	△ 29,663,262	△ 17.8
11	予備費	27,966,000			27,966,000					
歳出合計		12,152,523,000	11,532,489,281		620,033,719	94.9	100.0	10,209,115,629	1,323,373,652	13.0

(別表 8)

平成27年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	275,008,000	238,049,767	238,049,767			86.6	100.0	52.2	270,457,135	△ 32,407,368	△ 12.0
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,859,960	1,859,960			93.0	100.0	0.4	1,828,660	31,300	1.7
3	県 支 出 金	5,000,000	4,498,000	4,498,000			90.0	100.0	1.0	7,039,914	△ 2,541,914	△ 36.1
4	財 産 収 入	552,000	492,000	492,000			89.1	100.0	0.1	527,000	△ 35,000	△ 6.6
5	繰 入 金	192,817,000	145,140,000	145,140,000			75.3	100.0	31.8	95,676,000	49,464,000	51.7
6	繰 越 金	11,001,000	64,449,303	64,449,303			585.8	100.0	14.1	122,937,603	△ 58,488,300	△ 47.6
7	諸 収 入	121,000	1,931,942	1,931,942			1,596.6	100.0	0.4	986,663	945,279	95.8
	歳 入 合 計	486,500,000	456,420,972	456,420,972			93.8	100.0	100.0	499,452,975	△ 43,032,003	△ 8.6

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	348,066,000	320,230,208		27,835,792	92.0	78.2	319,780,103	450,105	0.1
2	医 業 費	127,710,000	83,748,067		43,961,933	65.6	20.5	109,446,955	△ 25,698,888	△ 23.5
3	公 債 費	5,424,000	5,273,196		150,804	97.2	1.3	5,608,800	△ 335,604	△ 6.0
4	諸 支 出 金	300,000	0		300,000	0.0	0.0	167,814	△ 167,814	-
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000					
	歳 出 合 計	486,500,000	409,251,471		77,248,529	84.1	100.0	435,003,672	△ 25,752,201	△ 5.9

(別表 9)

平成27年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	28,919,000	28,831,960	19,709,780	1,044,740	8,077,440	68.2	68.4	0.6	24,801,890	△ 5,092,110	△ 20.5
2	使用料及び手数料	1,576,700,000	1,649,117,189	1,568,663,325	49,907	80,403,957	99.5	95.1	50.6	1,533,921,441	34,741,884	2.3
3	国庫支出金	162,000,000	159,618,220	159,618,220			98.5	100.0	5.2	452,204,976	△ 292,586,756	△ 64.7
4	繰入金	1,195,770,000	1,129,000,000	1,129,000,000			94.4	100.0	36.4	1,214,000,000	△ 85,000,000	△ 7.0
5	繰越金	6,801,000	51,024,546	51,024,546			750.3	100.0	1.7	49,914,154	1,110,392	2.2
6	諸収入	10,510,000	4,108,626	4,108,626			39.1	100.0	0.1	21,505,008	△ 17,396,382	△ 80.9
7	市債	166,300,000	166,300,000	166,300,000			100.0	100.0	5.4	379,800,000	△ 213,500,000	△ 56.2
	歳入合計	3,147,000,000	3,188,000,541	3,098,424,497	1,094,647	88,481,397	98.5	97.2	100.0	3,676,147,469	△ 577,722,972	△ 15.7

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	下水道事業費	409,375,000	396,866,998		12,508,002	96.9	13.0	928,025,340	△ 531,158,342	△ 57.2
2	総務費	783,017,000	701,427,610		81,589,390	89.6	23.0	705,152,084	△ 3,724,474	△ 0.5
3	公債費	1,954,508,000	1,948,160,039		6,347,961	99.7	64.0	1,991,945,499	△ 43,785,460	△ 2.2
4	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	3,147,000,000	3,046,454,647		100,545,353	96.8	100.0	3,625,122,923	△ 578,668,276	△ 16.0

(別表 10)

平成27年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	29,913,000	27,953,211	27,953,211			93.4	100.0	85.3	28,602,691	△ 649,480	△ 2.3
2	財 産 収 入	970,000	708,502	708,502			73.0	100.0	2.2	726,583	△ 18,081	△ 2.5
3	繰 越 金	1,000	4,087,925	4,087,925			408,792.5	100.0	12.5	2,457,721	1,630,204	66.3
4	諸 収 入	116,000	0	0			0.0	0.0	0.0	1,000	△ 1,000	△ 100.0
歳 入 合 計		31,000,000	32,749,638	32,749,638			105.6	100.0	100.0	31,787,995	961,643	3.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	30,800,000	29,296,071		1,503,929	95.1	100.0	27,700,070	1,596,001	5.8
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	—
3	予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計		31,000,000	29,296,071		1,703,929	94.5	100.0	27,700,070	1,596,001	5.8

(別表 11)

平成27年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	繰越金	1,000	75,362	75,362			7,536.2	100.0	0.0	75,526	△ 164	△ 0.2
2	諸収入	399,399,000	390,106,322	390,106,322			97.7	100.0	100.0	399,179,151	△ 9,072,829	△ 2.3
	歳入合計	399,400,000	390,181,684	390,181,684			97.7	100.0	100.0	399,254,677	△ 9,072,993	△ 2.3

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	学校給食費	399,370,000	390,106,507		9,263,493	97.7	100.0	399,179,315	△ 9,072,808	△ 2.3
2	公債費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	—
	歳出合計	399,400,000	390,106,507		9,293,493	97.7	100.0	399,179,315	△ 9,072,808	△ 2.3

(別表 12)

平成27年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	2,700,000	1,768,610	1,392,960		375,650	51.6	78.8	0.2	3,509,160	△ 2,116,200	△ 60.3
2	使用料及び手数料	132,020,000	132,921,192	131,485,060		1,436,132	99.6	98.9	19.2	132,635,268	△ 1,150,208	△ 0.9
3	県 支 出 金	2,000,000	2,095,000	2,095,000			104.8	100.0	0.3	1,262,000	833,000	66.0
4	繰 入 金	484,267,000	480,000,000	480,000,000			99.1	100.0	70.2	481,767,000	△ 1,767,000	△ 0.4
5	繰 越 金	1,000	68,100,849	68,100,849			6,810,084.9	100.0	10.0	70,581,220	△ 2,480,371	△ 3.5
6	諸 収 入	19,012,000	12,180,208	1,000,000		11,180,208	5.3	8.2	0.1	1,780,000	△ 780,000	△ 43.8
	歳 入 合 計	640,000,000	697,065,859	684,073,869		12,991,990	106.9	98.1	100.0	691,534,648	△ 7,460,779	△ 1.1

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	農業集落排水事業費	38,996,000	23,912,320	12,000,000	3,083,680	61.3	3.9		23,912,320	—
2	総 務 費	264,170,000	244,408,550		19,761,450	92.5	40.5	284,680,789	△ 40,272,239	△ 14.1
3	公 債 費	336,734,000	335,732,634		1,001,366	99.7	55.6	338,753,010	△ 3,020,376	△ 0.9
4	予 備 費	100,000			100,000					
	歳 出 合 計	640,000,000	604,053,504	12,000,000	23,946,496	94.4	100.0	623,433,799	△ 19,380,295	△ 3.1

(別表 13)

平成27年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	保 険 料	1,875,952,000	1,876,988,470	1,850,353,550	4,445,410	22,189,510	98.6	98.6	20.8	1,759,811,670	90,541,880	5.1
2	使用料及び手数料	120,000	229,200	229,200			191.0	100.0	0.0	238,400	△ 9,200	△ 3.9
3	国 庫 支 出 金	2,077,201,000	2,040,634,708	2,040,634,708			98.2	100.0	22.9	1,988,506,334	52,128,374	2.6
4	支 払 基 金 交 付 金	2,479,463,000	2,321,758,842	2,321,758,842			93.6	100.0	26.0	2,378,508,287	△ 56,749,445	△ 2.4
5	県 支 出 金	1,311,999,000	1,287,633,402	1,287,633,402			98.1	100.0	14.4	1,248,954,911	38,678,491	3.1
6	財 産 収 入	2,501,000	1,854,594	1,854,594			74.2	100.0	0.0	1,493,601	360,993	24.2
7	繰 入 金	1,444,405,000	1,251,950,000	1,251,950,000			86.7	100.0	14.0	1,248,867,954	3,082,046	0.2
8	繰 越 金	59,255,000	153,770,673	153,770,673			259.5	100.0	1.7	185,950,542	△ 32,179,869	△ 17.3
9	諸 収 入	15,358,000	13,139,082	13,139,082			85.6	100.0	0.2	11,455,117	1,683,965	14.7
	歳 入 合 計	9,266,254,000	8,947,958,971	8,921,324,051	4,445,410	22,189,510	96.3	99.7	100.0	8,823,786,816	97,537,235	1.1

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	総 務 費	170,811,000	151,190,740		19,620,260	88.5	1.8	128,640,136	22,550,604	17.5
2	保 険 給 付 費	8,784,809,000	8,215,522,429		569,286,571	93.5	94.9	8,150,266,276	65,256,153	0.8
3	積 立 金	2,501,000	1,854,594		646,406	74.2	0.0	181,493,601	△ 179,639,007	△ 99.0
4	地 域 支 援 事 業 費	245,869,000	224,724,392		21,144,608	91.4	2.6	204,744,121	19,980,271	9.8
5	公 債 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	—
6	諸 支 出 金	60,264,000	59,658,835		605,165	99.0	0.7	4,872,009	54,786,826	1,124.5
7	予 備 費	1,000,000			1,000,000					
	歳 出 合 計	9,266,254,000	8,652,950,990		613,303,010	93.4	100.0	8,670,016,143	△ 17,065,153	△ 0.2

(別表 14)

平成27年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	80,000,000	70,613,763	70,613,763			88.3	100.0	60.5	61,716,313	8,897,450	14.4
2	繰入金	13,498,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	-
3	繰越金	1,000	40,250,332	40,250,332			4,025,033.2	100.0	34.5	67,571,728	△ 27,321,396	△ 40.4
4	諸収入	6,501,000	5,808,613	5,808,613			89.3	100.0	5.0	6,153,931	△ 345,318	△ 5.6
	歳入合計	100,000,000	116,672,708	116,672,708			116.7	100.0	100.0	135,441,972	△ 18,769,264	△ 13.9

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	99,800,000	88,083,548		11,716,452	88.3	100.0	95,191,640	△ 7,108,092	△ 7.5
2	公債費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	-
3	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	100,000,000	88,083,548		11,916,452	88.1	100.0	95,191,640	△ 7,108,092	△ 7.5

(別表 15)

平成27年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	735,278,000	725,898,062	715,612,853	900,100	9,385,109	97.3	98.6	65.1	716,079,929	△ 467,076	△ 0.1
2	使用料及び手数料	150,000	150,100	150,100			100.1	100.0	0.0	122,400	27,700	22.6
3	国庫支出金	2,200,000	1,793,000	1,793,000			81.5	100.0	0.2	0	1,793,000	—
4	後期高齢者医療広域連合支出金	43,200,000	31,646,819	31,646,819			73.3	100.0	2.9	27,586,163	4,060,656	14.7
5	繰入金	295,938,000	294,000,000	294,000,000			99.3	100.0	26.8	277,000,000	17,000,000	6.1
6	繰越金	1,000	52,655,275	52,655,275			5,265,527.5	100.0	4.8	51,244,143	1,411,132	2.8
7	諸収入	2,233,000	2,396,689	2,396,689			107.3	100.0	0.2	2,537,444	△ 140,755	△ 5.5
歳入合計		1,079,000,000	1,108,539,945	1,098,254,736	900,100	9,385,109	101.8	99.1	100.0	1,074,570,079	23,684,657	2.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	22,622,000	20,929,018		1,692,982	92.5	2.0	18,705,628	2,223,390	11.9
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,009,598,000	990,181,541		19,416,459	98.1	94.9	974,117,010	16,064,531	1.6
3	保健事業費	44,700,000	32,614,347		12,085,653	73.0	3.1	28,573,866	4,040,481	14.1
4	公債費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	—
5	諸支出金	1,030,000	297,400		732,600	28.9	0.0	518,300	△ 220,900	△ 42.6
6	予備費	1,000,000			1,000,000					
歳出合計		1,079,000,000	1,044,022,306		34,977,694	96.8	100.0	1,021,914,804	22,107,502	2.2